自　己　評　価　報　告　書

令和４年７月１日現在

修成建設専門学校

令和４年７月１日

目　次

１．学校の理念、教育目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

２．当年度の重点目標と達成するための計画・方法 ・・・4

３．評 価 基 準 項 目 別 取 組 状 況

基準１ 教育理念・目的・育成人材像等・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

基準２ 学校運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

基準３ 教育活動

建築学科（第１本科）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

建築 CG デザイン学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

空間デザイン学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

住環境リノベーション学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

建築学科（第２本科）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

土木工学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18

建設エンジニア学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

ガーデンデザイン学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

専科 ２級建築士科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25

専科 １級建築士科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27

基準４ 学修成果

建築学科（第１本科）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29

建築 CG デザイン学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31

空間デザイン学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33

住環境リノベーション学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35

建築学科（第２本科）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37

土木工学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38

建設エンジニア学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40

ガーデンデザイン学科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42

専科 ２級建築士科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44

専科 １級建築士科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45

基準５ 学生支援 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46

基準６ 教育環境 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・52

基準７ 学生の募集と受け入れ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54

基準８ 財務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55

基準９ 法令等の遵守 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56

基準１０ 社会貢献・国際交流・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58

１．学校の理念、教育目標

教育理念	教育目標
1.教育の理念・目的等 本校の校名「修成」は、古事記・国生み神話の「修理固成（しゅうりこせい）」から創案されたものである。 古事記は、国土創造の神話が述べられているが、その中で、この「修理固成」は「漂っている国土を在るべき姿に整え(修理)し、固め成せ」という意味で使われている。本校の創設者である国学者・木下寅吉先生が、この意味に「国土建設に奉仕する精神」を込め、「修成」という名をつけられた。 本校は、「国土建設に貢献する有能な建設技術者を養成する」ことを理念に、明治 43 年（1910 年）の創立以来、建設業界に有能な人材を輩出してきた。時代の流れとともに設置学科を変え、教育課程を改新してきたが、この理念は今も変わらず「修成」の基本となっている。	**1.教育目標** 本校は、明治 43 年（1910 年）の創設以来「学生一人ひとりを見つめ、一人ひとりの将来を考える学校」という理念のもと、教育と真摯に向き合い技術者の養成に努めてきた。創立から 100 年以上が過ぎた今では、38,000 名以上の卒業生を輩出し、優れた技術者を育てる教育機関として建設業界を中心に広く知られている。これはひとえに、卒業生たち一人ひとりが社会で活躍し、日夜ものづくりと向き合う中で、積み上げてきた実績と信頼によるものだと考える。 このような卒業生たちと築いてきた誇るべき伝統・歴史を守り続けるためにも、現状に満足してはいけない。変革を恐れずに前進し続けなければならない。修成はこれからの 100 年に向けて、絶えず変化する時代の流れ、技術の進歩に対応し、変革を恐れずに新たな試みに挑戦しながら、学生たちとまた、卒業生たちとともに新たな歴史を刻んでいく。

最終更新日付	令和 4 年 7 月 1 日	記載責任者	堤下　隆司

２．当年度の重点目標と達成するための計画・方法

2021 年度重点目標	達成するための計画・方法
1.基本方針 本校は、建学の精神に基づき、学生一人ひとりと向き合った教育を基本方針として、「専門教育」と「人材育成」の二つの面からアプローチする教育を行うという理念がある。 「専門教育」とは、ものづくりの面白さを知り、知識・技術を学ぶ事である。自由で想像力溢れた建築物を創造する楽しさ、道路や都市インフラなど社会基盤を建設する誇り、生きた植物を素材として造園や都市の緑化を推進する喜びを知ったうえで、知識・技術を習得していく。 一方「人材育成」とは、本校卒業後に社会人になった際に必要不可欠な責任・向上・自立・協調・誇り、それらの心を身につけていく教育のことである。 **2.重点目標** 本校は、教育理念に従い以下に示すスタンス(姿勢)・スキル(能力)を有する人材養成に取り組む。 ① 社会基盤をつくる技術者としての、誇りと責任感を持った人 ② 最新の技術・知識を探求し、学び続ける姿勢を持った人 ③ 多様な意見に耳を傾け、自らの考えを伝え、他者と共同できる人 ④ 経験で培われた実践の力を応用し、進化続けようとする人 ⑤ 未来を創造し、安全・安心、そして感動を与えられる技術と知識を持った人	基本方針をもとに目標を達成するため、以下の計画により進める。 (1) 社会性豊かな人間育成 ① クラス担任制 ② 教員会議の充実 ③ 基礎数学講座の開講 ④ 建設ビジネス学の内容充実 ⑤ 富士教育訓練センター研修などの学外研修（コロナ禍のため中止） ⑥ 学生相談室の充実 ⑦ 本校独自の建設業合同企業説明会を通じた、就職活動の動機付け ⑧ キャリアマップ活用の充実 (2) 個性を伸ばすきめ細かな教育 ① 学生行事の充実（体育大会、修成祭、学科別見学会、国内および海外研修）（コロナ禍のため中止） ② GATUN クラブの充実 ③ 全学科対象の卒業展における優秀学生の表彰 ④ 大学編入学対策の充実 ⑤ 各種資格試験講習会と資格助成金制度 ⑥ 教育環境の充実・整備 ⑦ 修成堀江ラボにて開催する講演会 (3) 実務型技術者の育成 ① インターンシップの充実 ② 地域社会と共に発展していけるカリキュラム、課外活動の検討 ③ 同窓会組織である修友会との連携強化 ④ 教員の資質向上を目的とした各種研修会への参加 ⑤ 各種協会、団体との連携 (4) 国際社会で活躍できる人材育成 ① 海外研修の実施 ② 海外の教育機関や日本国内にある日本語教育学校との教育連携

最終更新日付	令和４年７月１日	記載責任者	堤下　隆司

３．評価基準項目別取組状況
基準１　　教育理念・目的・育成人材像

■点検中・小項目

1-1	理念・目的・育成人材像	1-1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか
		1-1-2	学校における職業教育の特色は何か
		1-1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
		1-1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか
		1-1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：教育理念・目的・育成人材像は、全ての点検小項目について基準を満たしている。 **1-1　理念・目的・育成人材像** 本校の教育理念は、大きく分けて「人材教育」と「専門教育」との２つに分けられる。この教育理念をもってして、次のようなスタンス(姿勢)・スキル(能力)を有する人材を世に輩出していくことを使命としている。 ① 社会基盤をつくる技術者としての、誇りと責任感を持った人 ② 最新の技術・知識を探求し、学び続ける姿勢を持った人 ③ 多様な意見に耳を傾け、自らの考えを伝え、他者と共同できる人 ④ 経験で培われた実践の力を応用し、進化続けようとする人 ⑤ 未来を創造し、安全・安心、そして感動を与えられる技術と知識を持った人	**1-1　理念・目的・育成人材像** 本校では、教育における３つのポリシーが確立している。その３ポリシーを学生・保護者等に周知・理解を得るために、令和４年度から AP　DP について表現の見直しを図っている。また同様に教職員や非常勤講師に至るまで浸透させ、各学科における教育目的、取得資格や就職先等を明確にし、学生に的確な指導ができるように学科ごとのスタディーマップと資格カレンダーの作成を目指した。 教育の質を向上していく上で、大切な資格取得を先導する部署として「修成教育研究所」を立ち上げ、今まで以上に資格取得向上に向け在校生、卒業生の資格取得に対してバックアップしたいと考えている。開設は 2022 年４月から行っている。	**1-1　理念・目的・育成人材像** 理念・目的・育成人材像に関しては、大きな変更はないが、毎年度実施している自己評価報告書に対する学校関係者評価委員会評価報告書、あるいは教育課程編成委員会委員会報告を鑑み、前年度新カリキュラムに改定した３学科に続き 2022 年度生から新カリキュラムを適応する土木工学科、建設エンジニア学科、建築学科、ガーデンデザイン学科の４学科の改定作業を実施した。 本年度も、新型コロナウイルスの影響により学生行事の殆どが中止となったが、新しい教育様式の導入や創意工夫しながら修成祭に変わり、SDG s を学習する機会として「S ゼミ」を実施した。また卒業年次生が２年間の集大成として取り組む卒業設計は、これまで作品展示を行ない広く学外の方々に成果を発表してきたが、本年度は「創造する力・発信する力」と題して Web を活用した発表や展示、学生の想いを学外に発信することが出来た。更に複数の学科においてコロナ禍ではあるが、感染予防に注意して、学外展示会も実施した。

最終更新日付	令和４年７月１日	記載責任者	堤下　隆司

基準２　　学校運営

■点検中・小項目

2-2	運営方針	2-2-1	目的等に沿った運営方針が策定されているか
2-3	事業計画	2-3-1	運営方針に沿った事業計画が策定されているか
2-4	運営組織	2-4-1	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか
2-5	人事・給与制度	2-5-1	人事、給与に関する規程等は整備されているか
2-6	意思決定システム	2-6-1	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか
2-7	コンプライアンス体制	2-7-1	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
2-8	情報公開	2-8-1	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
2-9	情報システム	2-9-1	情報システム化等による業務の効率化が図られているか

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：教育理念・目的・育成人材像は、全ての点検小項目について基準を満たしている。 **1.運営方針** 建学の精神、教育理念に基づき、これからも社会・建設業界が求める活躍できる人材を養成・輩出していくことを使命とし、そのために継続的・安定的な教育環境基盤を固めていくものとする。 **2.事業計画** 毎年度、事業計画を策定し、評議員会・理事会の承認を得ている。 **3.運営組織** 「管理運営規程」に沿って明確化しており、機能している。 **4.人事・給与制度** 規程は整備されている。人事考課は、前年度の課題事項をふまえて、個人評価シートをもとに個人面談を実施している。	**1.運営方針** 「国土建設に貢献する建設技術者を養成する」という原点に立ち返るとともに、多様なステークホルダーに未来の修成学園のあるべき姿を示すものとして 長期事業計画「S　Innovation120・2030　～繋がりながら創るイノベーション～」を策定した。2030 年は、学園創立 120 周年であり、SDGs（持続可能な開発目標）の達成期限でもある。私たちはその年を直近の未来と設定し、在学生、教職員と共に考え、そして共にイノベーションを創りあげるべく、修成学園総体としてビジョン実現を目指すものとする。 **2.事業計画** **3.運営組織** **4.人事・給与制度** 規程は、「就業規則・諸規定」により明確化している。	**1.運営方針** コロナ禍により、社会全体そして本校の運営にも大きな影響を及ぼしている。引き続き「教育の質」向上を追求していくことに異論はないが、「働き方」「学び方」も大きく変革していることを認識して、学校運営を行っていく。 **2.事業計画** 長期事業計画「S　Innovation120・2030　～繋がりながら創るイノベーション～」を策定。詳細は Web サイトで掲載している。 **3.運営組織** **4.人事・給与制度**

5.意思決定システム 科長・事務局長会議を毎週開催し、日常業務の事項を協議するとともに必要あれば適宜管理者会議にて方針を定めている。また、学校運営上の重要事項は、評議員会・理事会の承認をもって決定するフローが定着している。	**5.意思決定システム** 今後も継続して行なう。	**5.意思決定システム**
6.コンプライアンス体制 校長・事務局長・学生相談室長・科長・副科長が中心となり、日々啓蒙活動を行なっている。	**6.コンプライアンス体制** 今後も継続して行なう。	**6.コンプライアンス体制**
7.情報公開 「自己点検評価」「学校関係者評価」「教育課程編成委員会」「財務情報」の公開は、ウェブサイト上で行なっている。その他特筆すべき教育活動は、運営方針に沿って、適宜ウェブサイトのブログやトピックスを活用して情報公開・発信を行なっている。	**7.情報公開** 今後も積極的に行なっていく。	**7.情報公開**
8.情報システム	**8.情報システム**	**8.情報システム**

最終更新日付	令和４年７月１日	記載責任者	山下　裕貴

基準３　　教育活動（建築学科　第１本科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建築学科（第１本科）の教育活動は、全ての点検小項目については概ね良好である。 **1.目標の設定** 建築全般に対する興味や技術的関心を持ち、倫理観や向上心と自立心に支えられた人間力の形成、「設計」「施工」の２大進路についてさらに細分化された、具体的な職種における建築技術の育成、それらを目標とした。また、社会や企業のニーズに即して、卒業後の進路決定が的確に出来ることを目指した。 課題としては自己に適する職種決定の早期化と、それを促す多様な機会創出が考えられる。 **2.教育方法・評価** 前期７週目までは、新型コロナウイルスの影響を受けオンライン授業とし、８週目から対面授業とした。実行できなかった演習科目については夏期休暇期間を使って取り戻し授業を再計	**1.目標の設定** 当初 2021 年４月生対象にシラバス改定を計画したが、新型コロナウイルス対応により１年延期し、2022 年４月生から導入となった。 内容として引き続き、建築の設計・施工・積算に必要な基礎知識を、時代に合わせた社会のニーズに応えられるよう、企業や卒業生との意見交換や教育課程編成委員会の意見を反映した目標設定に努めていきたい。また、的確な卒業後の進路選定ができる環境をより充実させ、ミスマッチのない進路決定を目指す。 **2.教育方法・評価** 材料実験・実習・演習・各種集中講義の実施ならびに成果を定着させ、設計の充実に加え、現場見学や施工のスキル向上を進めていきたい。	**1.目標の設定** 本校の教育理念にある「専門教育」と「人材教育」のうち、特に建築技術者としての、誇りと責任感を持てる人材育成に力を注いでいきたい。 また、建築関係４団体(大阪府建築士会、大阪府建築士事務所協会、日本建築協会、日本建築家協会)や日本建築積算協会との教育連携を図る。 **2.教育方法・評価** 目標を達成するため、前年同様、以下の項目を実施している。 ① 基礎数学特別補講

画し、すべてのカリキュラムを実施することができた。 　また同様に、早期の進路決定を目標としてインターンシップ、オープンデスク等による企業連携、設計希望の学生のスキル向上を目指した設計塾、BIM 講習会を放課後や土曜日に計画したが、これも日数を制限しての実施となった。 　評価方法は昨年同様 GPA を導入、シラバスに評価方法と評価視点を各教科統一のものとした。 **3.資格試験** 　設計職希望は、福祉住環境コーディネーター検定、宅地建物取引士、建築 CAD 検定、カラーコーディネーター検定の資格取得を目標とする。また施工職希望は、2 級建築施工管理技術検定(学科)試験、建築 CAD 検定の合格を目標とする。 　さらに、建築の設計、施工分野に必要な積算士補試験は 2 年生全員受験とした。 　また、卒業後は建築士・建築施工管理技士の取得を目指すよう入学時から積極的に指導を行った。 **4.教職員** 　専門分野・資格対策の講師を常時募集している。また、在籍教員は耐震診断研修会や BIM 講習、新人教員研修会など、関係団体による研修会へ参加しており、学内においてもアンガーマネージメント講習、リモート時代の資料作成講座に参加した。今後も高い教育水準を維持していくため、引き続き教員確保・研修の強化を行う。 　2021 年度の教員採用は、早期計画および人材確保のため、新任教員の研修・教材準備などスムーズに準備することができた。	また、インターンシップ・オープンデスクの受け入れ協力企業数・参加者はこのコロナ禍でも増えてきている。学生のニーズに合わせ、より一層の開拓を今後も進めていく。 　今後も科目主任制度を実施し、十分な打ち合わせを行い、より充実した授業展開を目指す。 　GPA 評価方法を今後も充実させていく。 **3.資格試験** 　目標とする資格に対して、カリキュラムに加え、各対策講習会を開催している。今後についても、必要資格の検討、受験者数・合格率向上のため、適宜カリキュラムの内容や講習会の内容を検証していく必要がある。 また、昨年同様積算士補試験の全員受験、合格を目指していく。 **4.教職員** 　2022 年度も専門科目教員の採用計画を早期に行い、国家資格を取得し一定の経験値を積んだ卒業生の母校回帰を含めた人材確保に努めたい。また、教員研修も積極的に参加していきたい。	②（夏期・春期）インターンシップ、オープンデスク ③（夏期）集中講義 ④ ワークショップ ⑤ 設計塾 次年度以降も GPA による評価を実施する。 **3.資格試験** 　在学中の資格取得だけではなく、卒業後に受験資格を得る一・二級建築士試験への対策も十分に設けている。例として専科 2 級建築士科、及び専科 1 級建築士科である。 　卒業生や社会人の方を対象とした二級建築士学科・製図講習会を行っている。 　また同講習会は、建築士法改正により可能となった、工業高校卒業後入学した学生の、二級建築士の在学中取得に向けた支援策としても、参加促進を図っていく。 **4.教職員** 　一級建築士・1 級建築施工管理技士資格取得者および実務従事者を採用条件としている。

最終更新日付	令和 4 年 7 月 1 日	記載責任者	見邨　佳朗

基準３　　教育活動（建築 CG デザイン学科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建築 CG デザイン学科の教育活動は、全ての点検小項目について概ね良好である。 **1.目標の設定** 建築設計に必要な基礎知識を、時代に合わせた社会のニーズに応えられるよう、企業との意見交換を元に目標の整備を十分に行う。建築の設計分野に求められている人材として、企画立案から監理段階までをコンピューターによる表現を用いたプレゼンテーションが自由にできることを柱とし基礎知識の習得を目指した。 **2.教育方法・評価** 卒業後、二級・一級と段階的に建築士免許を取得するための専門科目の基礎知識習得にとどまらず、空間構成・デザインを創造・表現するアイテムとしての CAD・BIM の習得に注力する。 課題としては建築計画力の向上と BIM により作成された 3	**1.目標の設定** 建築設計業界の今後において CAD から BIM に向けた設計手法の移行の加速が予想されることを視野に入れ、1 年生からＢＩＭを用いた設計ができる基礎的な力を身に付け、2 年生ではプランニングしたものを BIM で設計図書としてまとめ、口頭でのプレゼン力を養う。建築計画に必要な基礎知識の習得と時代に合わせた社会のニーズに応えられるよう、企業との意見交換や最新技術にふれる機会を増やしながら目標整備を行い、卒業後の進路選定が多角的に検討できることを目標とする。 **2.教育方法・評価** 建築計画力養成、表現の基礎、応用に至るまでを 1 年次、2 年次それぞれにおいて段階的に相互理解が可能となるよう座学・演習の科目間連携を充実させる。それはデジタル表現のみにとどまらず最重要項目とする空間構成の把握に繋がる。また	**1.目標の設定** デジタルで表現する力を身につけるうえで、アナログで考察する基礎力の向上も大切にしていく必要があり、今年度も前年度に引き続きパース検定における対策講座を導入した。 卒業後の二級建築士受験への知識習得とともに、建築ビジュアライゼーションスキルの向上を企業との連携を元に高める。 **2.教育方法・評価** CAD・BIM の選定は、業界ニーズ・動向・互換性をふまえて、カリキュラムを編成していく。また、学生のニーズに応えられるように講習会・特別講座も実施している。 ・パース検定対策講座

次元に対する立体的・空間的な理解力向上に加え、口頭によるプレゼン力の向上に努める必要がある。 **3.資格試験** 在籍２年間に建築 CAD 検定・パース検定の取得に留まらず、福祉住環境コーディネーター検定・カラーコーディネーター検定の資格取得について目標とした。加えて商業施設士補を取得し２年次には商業施設士へと繋げる計画的な取得スケジュールを示した。また本学科卒業後に専科２級建築士科に進学し、在学中に二級建築士の取得を目指す進路についても入学時から積極的に指導した。 **4.教職員** 教員は、専門分野・資格対策の講師を常時募集している。また、在籍教員は耐震診断研修会や BIM 講習、ヘリテージマネージャー養成講座など、関係団体による研修会への参加も積極的に行っており、今後も高い教育水準を維持していくため、引き続き教員確保・研修の強化は必要である。	作品としてのプレゼンテーションに加え口頭でのプレゼン力も併せて評価する。 卒業後の自分像を想像するためにも学外の専門家・技術者との接点を作り業界の多様性や実情を紹介して行く。 更に教育課程編成委員会と連携しながらカリキュラムの運営を行っていきたい。 **3.資格試験** 建築 CAD 検定に注力し、インテリア設計士・福祉住環境コーディネーター検定・パース検定・カラーコーディネーター検定の資格試験合格のため、授業を補足する形で講習会および集中講義を充実する必要がある。 進路目標を見据えた優先順位の設置と取得におけるスケジュール管理を図る。 **4.教職員** コンピューターを扱う学科のため、最先端の知識は必要であるが、業界での普及状態などを見極めたうえで、学生にとって不利にならないよう、適切な判断をしていきたい。 ソフトウェア自体も日進月歩であるため学外の講習会等にも積極的に参加しながら動向を注視し、卒業生の就職先企業の訪問や業界団体等との連携、交流を常に図る必要がある。	・建築 CAD 検定対策講座 ・商業施設士対策講座 評価については次年度以降も GPA を用いて実施する。 **3.資格試験** 本学科は卒業と同時に二級建築士・一級建築士の受験資格が得られる。卒業後、働きながら試験に挑むことも可能であるが、専科２級建築士科への内部進学も想定し、学科試験・製図試験にむけて、座学の重要視はもとより、手描き製図の必要性がデジタル表現の影に隠れないような支援体制を整えている。加えて専科１級建築士科への進学を視野に入れたスケジュールを策定する。 **4.教職員** 教員は実務者に加え、教育に対して情熱のある一級建築士資格取得者が望ましい。加えて BIM についても積極的にスキルアップを目指す姿勢が必要である。

最終更新日付	令和４年７月１日	記載責任者	玉井　香里

基準３　　教育活動（空間デザイン学科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：空間デザイン学科の教育活動は、全ての点検小項目について概ね良好である。 **1.目標の設定** 家具やインテリア、装飾、建築、ランドスケープなど非常に広範な設計・デザイン分野において広い視野や興味を持って積極的な学習を行うことを目標とした。教育を通じて「考える・つくる・伝える」ちからを育むことで、学生が将来を能動的に決定し、必要な技術や資格を自己で目標設定し習得を目指すなど、社会人として必要な自立したしなやかさを持つ人材育成を図った。課題としては広範な将来目標に対するサポートと、能力に応じた教育機会の提供が挙げられる。 **2.教育方法・評価** 一年次では基礎力の育成、二年次では専門的学習と実践的な演習をテーマとして、デザイナーとしての思考・表現・伝達を反復する。またインターンシップや様々な分野のプロフェッシ	**1.目標の設定** 今後も幅広い分野の基礎知識と経験知の育成を、時代に合わせ社会のニーズに応えられるよう、学科独自の取組みとして業界団体や空間デザイン分野企業との連携による目標整備を行う。また基礎能力の育成とともに、より高度なデザイナー・設計者の育成を行なえるよう、特に演習科目において習熟度別の課題運用を行うなど、学生各自の志望と能力に応じたきめ細やかな対応を行う。 **2.教育方法・評価** 引き続き広範囲なデザイン分野に対する真摯な学習と演習の反復による能力の向上を目指すものとし、またインターンシップ先との連携や外部講師招聘など、希望の進路に合わせて企業・団体との連携を積極的に進めていく。また照明、家具デザ	**1.目標の設定** 一般社団法人日本商環境デザイン協会への賛助会員として教育分野での連携を行なっており、内容は教育との連携の模索、職域・企業や就職情報の収集、各種セミナーへの学生参加、資格情報の収集などである。今年度より一般社団法人日本建築材料協会デザイン委員会との連携協定を締結し、様々な機会を通じて産学連携型の授業展開を行なっている。資格教育においては卒業後の建築士受験への知識習得とともに、インテリア系資格への知識・能力の向上を各関連団体との連携の下で行う。 **2.教育方法・評価** 学生の視野を広げ、カリキュラムにおける学習成果が実際の業界でどのように活かされているのかを学生が学ぶため、学外施設の活用や業界で活躍中のデザイナーとの接触機会を増やした実践的教育を学科特徴とする。内容は以下のとおり。

ョナルを招聘した講義等により、卒業後に実務者として活躍できる人材育成を行った。課題としては、日々の地道な自己研鑽こそが能力開発につながることの啓蒙、個々の学生の能力差に対する、より綿密でかつ効率的な授業設定と運営の必要性が挙げられる。コロナ禍を経て得た ICT 教育手法に関する知見を一過性のものとせず、より質の高いデザイン教育の可能性を学生に提示している。 **3.資格試験** 入学時より授業や学生面談を通じて、どのような資格をいつ取得すべきか、体系的で公平な情報提供を行なっている。 本学科在籍中にリビングスタイリスト・インテリアコーディネーター・商業施設士(補)・カラーコーディネーター検定・パース検定など志望分野につながる資格や検定を、本学科卒業後には建築士やインテリアプランナー試験に合格できる能力の育成を目標とした。また本学科卒業後に専科建築士科に進学し建築士の取得を目指す進路についても入学時から積極的に指導している。 **4.教職員** 引き続き、教員採用は常時行なっていくが、空間デザインは商空間・住空間・都市空間など幅広い分野と密接な関係にあるためより広い教養と創造力、建築家・デザイナーとしての経験を併せ持つ人材が必要である。また教員が常に最新の知見や技能を教育のなかで提供できるよう、能力開発のための研修等も必要である。	イン、店舗設計など実践を通じて学ぶことが有効な分野での教育では、ワークショップ形式など通常の演習科目と連携を図り、より効率的なカリキュラム運営を行う。 今年度より開始した新カリキュラムにおいては、特に 1 年生授業科目の強化を行なうとともに演習科目の見直しを行い、デザイナーに必要な様々な技能を分野ごとに整理充実を目指している。また 1 年次より入学時に各自ノート PC を導入し、情報系科目以外の演習座学でも積極的に活用を行なっている。 **3.資格試験** 特に 1 年次では様々な分野の初級資格の取得を重点目標と捉え、そのうえで 2 年次に各自の希望進路に応じた上級資格に挑戦するなど、学生にとっての最善な取得方法を開発し、カリキュラムの刷新、本学科主体による資格勉強会を通じて集中講義や講習会の充実などを行なっている。 上記の周知をするために修成教育研究所との連携のもとでスタディマップを作成し、また GoogleClassroom を有効に活用する等の対策を通じて学生への発信を強化している。 **4.教職員** 時代の変化に敏感に反応しつつ、歴史や文化に基づく建築・デザインの経験知の蓄積など、教員自らのスキルアップを怠らないこと。技術講習等はもとより、建築に限定しない、柔軟かつ幅広い見識を積み重ね続ける必要がある。また実践的教育を目標の一つとするため、協力関係にある各企業や業界団体、技術者団体との連携や交流を常に図る必要があり、そのひとつとして学科教員が一般社団法人日本商環境デザイン協会の支部委員として会運営に参加している。	① 空間デザイン分野・web 建築見学会（1 年） ② 学生作品 web サイト作成授業(1 年) ③ 空間デザイン分野の実務者による講義（2 年） ④ 関係各企業と連携した商空間設計ワークショップ（1・2 年） **3.資格試験** 関連する資格が多いため、学生に合った資格を選択させる必要がある。また卒業後に取得する二級建築士の資格は、社会人になり経験を積みながら取得することもできるが、専科 2 級建築士科に進学し取得することも、有効な選択肢の一つと捉えて学生に周知啓蒙を行なっている。 **4.教職員** 建築・空間デザイン・インテリア分野に関わる資格保有者であることには拘らず、建築家・デザイナー・コーディネーターとしての幅広い見識と経験、業界との連携を図ることの出来る人材、他分野への柔軟性を持つ人材が望ましい。

最終更新日付	令和 4 年 7 月 1 日	記載責任者	鍵谷　啓太

基準３　　教育活動（住環境リノベーション学科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	3
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：住環境リノベーション学科の教育活動は、全ての点検小項目について概ね良好である。 **1.目標の設定** 工事管理者として、品質管理、原価管理、工程管理、安全管理、環境管理を理解する為に必要な知識を習得することを目標とする。また、工事管理者として、より良い建物を造ろうとする意欲と取り組み姿勢を身に付け、卒業後、幅広い視野で活躍できる技術者の育成を目指す。 本年度はコロナ禍の経験を活かしたオンライン(ＰＣ)を活用した資料の有効利用。更に教授方法の一つとして採用し、工事管理者に必要な知識と安全・安心を確保した教育が出来るように努力した。 **2.教育方法・評価** 建築士試験に必要な科目に加え、工事管理者としての知識と実習、実験、測量、現場見学などの実践教育を随時取入れ、「体	**1.目標の設定** 実施しているカリキュラムが円滑に進捗しているか検証をおこなうと共にPDCAを効果的にまわし目標達成に向け、基礎知識を習得すると共に新しい知識を企業や卒業生から取り入れていく。卒業後の進路については、職業理解を基本としてより理解を深めた上でミスマッチがないよう学生に的確な指導をおこなう。 オンライン（ＰＣ）の活用。施工系授業で建築作業手順や構造や工事別の施工等に映像講義を実施する。今後は試験対策を含めた講義の強化と映像授業の充実、さらに作業方法の手順や作図等、設計図書・図面等電子化を進めたい。 **2.教育方法・評価** 工事管理者が必要とする実践的な実習を授業内容に取入れ、より良い充実感が得られる授業展開を強化する。	**1.目標の設定** 卒業後、即戦力となる工事管理者や施工技術者の人材育成を達成するため、ワークショップ・施工実務・ライセンス・リノベーション演習等で実践に即した内容の授業を科目として実施している。また、ライセンスで特別教育・安全衛生教育で資格習得や１週間の宿泊を伴う施工実習を実施している。 卒業設計課題として「施工管理コース」「木造コース」の２つのコースを学生に選択させ、躯体図（RC造）や木造軸組の理解を深めることを目標とし取り組んでいる。 オンラインを活用した施工系授業（実務・ワークショップ）で現場見学（現場状況ライブ）をおこなう。 **2.教育方法・評価** 現場見学会や企業セミナー等を通して建設現場における実践的な教育を増し、さらに報告書の提出を義務付け。見学で終わ

感して学ぶ」「目で見て学ぶ」ことを原点に社会人としての基礎力とコミュニケーション力の向上を重視したグループワークなどの実践的な実習を実施した。 施工関係の授業は、オンライン授業で映像講義を使用した、映像で実際の施工状況等を確認。 また、提出課題や資料は、Classroom を利用することで期限内に達成出来た。 **3.資格試験** 在学中、全学生の 2 級建築施工管理技術検定（一次）試験合格を最優先事項とし、3 級ビジネス能力検定と積算士補を取得する。また、卒業後の二次試験の早期合格・資格取得について対策を促している。 大工希望の学生には、「3 級大工技能検定」取得するための指導をおこなう。その他に住戸系現場のニーズに対応した DIY アドバイザー等の資格を厳選し更なる資格取得に向け教育をおこなう事を追加目標とする。 **4.教職員** 教員の新規採用は継続していく。特に実務経験者であり、学生に熱意を持って接することができる人材を求める。 現教員は、自らに対しても新しい技術等を知る機会を増やし、OB や卒業生等からの情報を共有し必要な研修に参加できるようにしたい。	また専門知識の向上を図りながら技術を身に付け、即戦力となる工事管理者や施工技術者の人材育成を目指す。 カリキュラム内容に改定を加え、進路へもつながる評価が出来るように検討していきたい。 施工系授業でのオンライン（ＰＣ）を積極的に活用した授業に取組をする。 **3.資格試験** 2 級建築施工管理技術検定（一次）試験合格の全員合格を目指す。 本学科に入学する学生が取得する必須資格と選択資格については教育課程編成委員会の意見、さらに企業や卒業生の意見を検討して選定していきたい。 **4.教職員** 施工技術は日々進歩している。教育にあたり教員は日々最新の技術・情報を得るためには学外での交流、現場見学や企業開催等の様々な研修やセミナー等に積極的に参加し、技術情報や最新の建築資材等の知識を取り入れていきたい。	ることなく、学内では得ることが出来ない知識を習得する。 **3.資格試験** 2021 年度入学生が在籍 2 年間で取得する資格は、以下のとおりである。 ① 丸のこ等取扱い安全衛生教育 ② 小型車両系建設機械特別教育 ③ フルハーネス墜落制止用器具特別教育 ④ 低圧電気取扱い特別教育 ⑤足場特別教育 ⑥高所作業車運転特別教育 ⑦自由研削砥石（グラインダー）特別教育 ⑧3 級ビジネス能力検定 ⑨積算士補 **4.教職員** 教員は実務経験者に加え 1 級建築施工管理技士資格取得者とする。 教員の質向上を目的として、技能講習・特別教育を積極的に受講していく。 大工希望者への対応として、若年技能者人材育成支援（厚生労働省）による建築大工技能検定に向けての対策を実施し、さらには大工を求める企業訪問及び現場見学や実践実習の実施を予定している。

最終更新日付	令和 4 年 7 月 1 日	記載責任者	山本　順也

基準３　　教育活動（建築学科　第２本科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建築学科（第２本科）の教育活動は、全ての点検小項目については概ね良好である。 **1.目標の設定** 社会で働きながら学ぶ。大学とのＷスクールで学ぶ。を目標に夜間講義を実施。 教育目的は、実務に即応できる建築技術者の養成であり、建築士・建築施工管理技士の資格取得を目標に置いた学習を基礎として、実務に即した実務主体教育を徹底し、応用力・総合力・判断力・表現力を持った技術者を養成する。加えて総合力の一つとして積算の知識強化を実施している。 **2.教育方法・評価** 講義をはじめ、実験・実習・設計演習・卒業設計などを加えたカリキュラム編成としている。2年次からは3DCADの習得にも力を入れている。 評価方法は2019年度よりGPAを導入し、シラバスに評価方法と評価視点が充実したものとなった。	**1.目標の設定** 設計・デザイン・施工・積算に必要な基礎知識と実務を、時代に合わせた社会のニーズに応えられるよう、企業・卒業生との意見交換や教育課程編成委員会の意見を反映した目標の設定に努めていきたい。 **2.教育方法・評価** インターンシップ利用者は、年々多くなってきているが、昨今のコロナ禍の影響で十分な実施ができない状態である。企業理解を得て、第２本科生でも利用しやすい短期間のインターンシップ制度を充実させていきたい。 GPAの評価方法と評価視点について、今後も見直しを行い最良のものにしていきたい。	**1.目標の設定** 専門教育だけでなく、卒業後の社会で活躍する人材となるための人材教育を今後もより強固にしていく必要がある。 また、建築関係４団体(大阪府建築士会、大阪府建築士事務所協会、日本建築協会、日本建築家協会)や日本建築積算協会との教育連携を図る。 **2.教育方法・評価** 第２本科独自の学校と企業によるインターンシップ制度を検討し、単位取得、就職先としての連携強化を図る。 次年度以降もGPAによる評価を実施する。

3.資格試験 在籍２年間に目標とする資格は、２級建築施工管理技術検定(学科)試験・建築 CAD 検定・福祉住環境コーディネーター検定・宅地建物取引士・積算士補である。 また、卒業後は建築士・建築施工管理技士の取得を目指すよう入学時から積極的に指導している。 **4.教職員** 専門分野・資格対策の講師を常時募集している。また、在籍教員は耐震診断研修会や BIM 講習、新人教員研修会など、関係団体による研修会への参加しており、、学内においてもアンガーマネージメント講習、リモート時代の資料作成講座に参加した。今後も高い教育水準を維持していくため、引き続き教員確保・研修の強化をしていく。 2021 年度の教員採用は、早期計画および人材確保のため、新任教員の研修・教材準備などスムーズに準備することができた。	**3.資格試験** 引き続き２級建築施工管理技術検定(第１次検定)試験・福祉住環境コーディネーター検定・宅地建物取引士・積算士補の資格試験合格を目標に、カリキュラムの内容や直前講習会・集中講義を今以上に充実させ合格率の更なる向上を目指す。 今後についても、必要資格の検討を積極的に行っていく。 **4.教職員** リカレント教育、リスキリングのニーズが増えていくことで今後も入学者の増加が予想される。適宜、専門科目教員の採用を計画的に行い人材確保に努めたい。また、教員研修も積極的に参加していきたい。	**3.資格試験** 第２本科生は、二級建築士取得希望者が多く、在学中に資格対策を意識した授業内容の充実を図るとともに、資格講習会を実施している。 **4.教職員** 一級建築士・1 級建築施工管理技士資格取得者および実務従事者を採用条件としている。

最終更新日付	令和４年７月１日	記載責任者	辰井　菜緒

基準３　　教育活動（土木工学科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	3
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：土木工学科の教育活動は、すべての点検小項目についてほぼ適切に実施されている。 **1.目標の設定** 社会常識に即した行動ができ、ルールやマナーを守り地域社会に配慮できる人物となれるような「人材育成」と土木事業の管理業務全般について実務主体の「専門技術教育」を行い、計画、設計、プレゼンテーション並びに現場の安全管理や工程管理など現場環境等の把握を正確かつ迅速に行い、さまざまな問題に対応できる現場管理者を養成する事を目標とする。 **2.教育方法・評価** 昨年の反省を生かし、Zoom を用いたオンライン授業のルールを簡素化し、オンライン授業を特別視することなく、通常授業と同様に学びを止める事無く実施した。その結果、登校授業とオンライン授業との理解度の差は特に生じず一定の評価を得た。 なお、１週間の宿泊を伴う富士教育訓練センターでの施工実習は、学生の健康と安全を考慮し今年度も中止としたが、規模	**1.目標の設定** 2022 年 4 月生から適用する新カリキュラムのシラバスの検討並びに教育目的や資格取得、就職活動の流れを学生が理解できるようスタディーマップと資格カレンダーの作成を行う。 **2.教育方法・評価** 2022 年 4 月入学生から学生個人がノートパソコンを活用して授業を受講するため、講義内容や教育方法の検討を継続して行う。	**1.目標の設定** 「人材育成」と「専門教育」の２つの面からアプローチし、将来の仕事に直結する職業教育を行う。 **2.教育方法・評価** 新型コロナウイルス感染拡大の防止の観点から、Zoom を用いたオンライン授業が実施されたが、学生からの見え方を考えオンラインであっても通常の登校授業と同じ考え方で実施した。 また、SDG s を知り・学ぶためのＳゼミで、土木材料のコンクリートについてや、無人航空機 UAV（ドローン）を用いた体験授業を実施した。

を縮小して学内で測量、型枠、鉄筋組立の実習およびコンクリートの施工に関する講義を行った。 **3.資格試験** 　カリキュラムマップを作成し、授業と資格の関連、また科目間の関係を明確にし資格試験の合格率向上を図った。 　また、1年次の施工学、材料学、測量学、並びに2年次の施工管理、河海工学、衛生設備、社会基盤等の講義および施工特論で2級土木施工管理技術検定(第1次検定)の対策を実施している。 　さらに、1年次の測量学演習や2年次においても測量士補試験対策を実施した。 **4.教職員** 　本年度より新任の教員を迎えて講義を実施した。 　また、授業アンケートの結果を踏まえ授業の実施方法の改善などを行い良好な結果を得た。 　コロナ禍で各種行事が中止される中 　教員が参加した研修等は、以下のとおり ・新しい建機展（建設DXへのご提案） ・建設技術展2021近畿 ・ふれあい土木2021 ・SDGs研修　SDGsはこれからの教育に必要なのか？ ・空間情報総括監理技術者をめざす人のための技術士取得支援セミナー ・Sゼミ（SDGs） ・DRONEフライトオペレーター講習（ADVANCE） ・教員研修発表会	**3.資格試験** 　「人材教育」の一環として、ビジネス能力検定ジョブパスを継続して活用する。 　また、「専門技術教育」として現場技術者として必要な知識の習得により2級土木施工管理技術検定(第1次検定)の全員合格を目指す。 　さらに、測量士補試験対策も継続して実施する。 **4.教職員** 　目標達成のため、教職員の資質の向上を継続し、今後も積極的に研修会等の参加、人材募集をしていく。	**3.資格試験** 　今後も土木業界が必要とする資格で、学生が受験できる資格の検討を行っていく。 **4.教職員** 　教員の増強、研修を継続して実施している。

最終更新日付	令和4年7月1日	記載責任者	野瀬　孝男

基準３　　教育活動（建設エンジニア学科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	3
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建設エンジニア学科の教育活動は、すべての点検小項目についてほぼ適切に実施されている。 **1.目標の設定** 社会常識に即した行動ができ、ルールやマナーを守り地域社会に配慮できる人物となれるような「人材育成」と土木分野の建設事業の施工、監督・検査、維持管理という建設生産プロセスのうち「施工」に特化した「専門技術教育」を行い、建設現場における職長・安全衛生責任者として、さらにICT技術の活用、すなわち情報化施工に即応できる技術者として建設機械のオペレータとしての技能も習得する事を目標とする。 **2.教育方法・評価** 昨年の反省を生かし、Zoomを用いたオンライン授業のルールを簡素化し、オンライン授業を特別視することなく、通常授業と同様に学びを止める事無く実施した。その結果、登校授業とオンライン授業との理解度の差は特に生じず一定の評価を得た。 また、１週間の宿泊を伴う富士教育訓練センターでの施工実	**1.目標の設定** 建設業の技術者不足の現状を打破するため若手技術者の確保・育成を進めたい。 また、2022年4月生から適用する新カリキュラムのシラバスの検討並びに教育目的や資格取得、就職活動の流れを学生が理解できるようスタディーマップと資格カレンダーの作成を行う。 **2.教育方法・評価** 2022年4月入学生から学生個人がノートパソコンを活用して授業を受講するため、講義内容や教育方法の検討を継続して行う。	**1.目標の設定** 「施工」に特化した情報化施工に即応できるとともに、企画立案・調査・設計・施工計画・運営管理についてディレクションできる管理者を養成するための専門教育と人材育成を教職員ならびに企業と連携して取り組んでいく。 **2.教育方法・評価** 新型コロナウイルス感染拡大の防止の観点から、Zoomを用いたオンライン授業が実施されたが、学生からの見え方を考えオンラインであっても通常の登校授業と同じ考え方で実施した。 また、SDGｓを知り・学ぶためのＳゼミで、土木材料のコンクリートについてや、無人航空機UAV（ドローン）を用いた体

習は、学生の健康と安全を考慮し中止としたが、規模を縮小して学内で測量、型枠、鉄筋組立の実習およびコンクリートの施工に関する講義を行った。 **3.資格試験** キャタピラー教習所との企業連携により現場管理者として必要な資格（技能講習、特別教育ならびに安全衛生教育）を厳選し、学生指導を行った。 2021 年度の取得資格は、以下のとおりである。 ① 職長・安全衛生責任者教育 ② 足場の組み立て等特別教育 ③ 高所作業車（10m未満）特別教育 ④ 締固め用機械（ローラ）特別教育 ⑤ アーク溶接特別教育 ⑥ ガス溶接技能講習 ⑦ 玉掛け技能講習 ⑧ 小型移動式クレーン（5ｔ未満）運転技能講習 ⑨ 車両系建設機械 （整地・運搬・積込み用および掘削用）運転技能講習 ⑩ 車両系建設機械（解体）運転技能講習 また、卒業後取得しなければならない 2 級土木施工管理技術検定(第 1 次検定)は、全員合格を目指している。 さらに、卒業後 2 年の実務経験で受験可能な建設機械施工管理技術検定合格の為の教育もキャタピラー教習所株式会社と企業連携をして行っている。 ドローン操縦技能講習会の受講を推奨し、国土交通省に飛行許可申請を行う際に活用できる操作技能認証の取得をサポートする。 **4.教職員** 本年度より新任の教員を迎えて講義を実施した。 また、授業アンケートの結果を踏まえ授業の実施方法の改善などを行い良好な結果を得た。 コロナ禍で各種行事が中止される中 教員が参加した研修等は、以下のとおり ・新しい建機展（建設 DX へのご提案） ・建設技術展 2021 近畿 ・ふれあい土木 2021 ・SDGｓ研修　SDGｓはこれからの教育に必要なのか？ ・空間情報総括監理技術者をめざす人のための技術士取得支援セミナー	**3.資格試験** 「人材教育」の一環として、ビジネス能力検定ジョブパスを活用する。 また、「専門技術教育」として現場技術者として必要な知識の習得により 2 級土木施工管理技術検定(第 1 次検定)の全員合格を目指す。 **4.教職員** 目標達成のため、教職員の資質の向上は必要であり、今後も積極的に研修会等に参加すると共に、人材募集をしていく必要がある。	験授業を実施した。 **3.資格試験** 今後も土木業界が必要とする資格で、学生が受験できる資格の検討を行っていく。 また、資格取得のための費用負担が大きいため、対費用効果も含め、毎年度始めに技能講習・特別教育等の内容を検討する。 **4.教職員** 教員の増強、研修を継続して実施している。

・S ゼミ（SDGs） ・DRONE フライトオペレーター講習（ADVANCE） ・教員研修発表会		

最終更新日付	令和 4 年 7 月 1 日	記載責任者	野瀬　孝男

基準３　　教育活動（ガーデンデザイン学科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：ガーデンデザイン学科の教育活動は、すべての点検小項目についてほぼ適切に実施されている。 **1.目標の設定** 本学科では、緑の景観形成を通じて「植物を護り増やし育てる」をキーワードに、企業や自治体、近隣地域とも連携を図った実践教育を柱に「環境緑化技術」と「ものづくり」を体得するとともに、関連する資格取得体制を確立し、教員・学生が一体となり常に職業としての造園を意識し、良識ある造園技術者を育成すことを目的とする。 **2.教育方法・評価** 造園業における一連の工程を実務に即した流れで講義・見学・演習・実習を順序立てて構成した。相互関係が理解でき、学ぶ意味と意欲につながる内容とし、授業は常に学生に発言を求め学生同志の議論を促し、PDCA サイクルを基本とした先進・改革・実学の教育を実施した。	**1.目標の設定** 日々、業界ニーズを意識し、常にこれが最良と自負できるようカリキュラムの作成・見直しを怠らず、先進・改革・実学教育の更なる質の向上を目指す。 2022 年 4 月生から実施する新カリキュラムへの移行していく。 **2.教育方法・評価** 科目間連携を密にし、それぞれの課題に取り組む中で、習得し得た専門知識や技術を相互に理解し、学びや課題への満足感・達成感を実感できる職業実践教育、楽しく面白い授業の継続と更なる創意工夫に努める。 学生には各科目において学びの成果をポートフォリオとして	**1.目標の設定** 地域社会が推進する「西淀川区緑化美化活動」に協力し、近隣地域と連携した授業展開を実施し、緑化活動を通して「地域社会との共生・貢献」を目的としているが、本年度もコロナウイルスの影響により、行事は殆ど中止となった。 これまでの西淀川区役所との官学連携が実を結び 2022 年度連携事業として「大野川緑陰道路未来へつなげるみちプロジェクト」事業の締結を行った。 **2.教育方法・評価** 企業・自治体との連携による「造園」の計画から完成に至るまでの一貫した実習・演習を継続する。 ・四国化成工業株式会社との学内コンペ、見学会。 ・企業・自治体・近隣地域のイベント等に積極的に参加。 ・大和田北公園の環境整備、施設改修、学校周辺の美化活動を実施。

また各科目において習得すべき知識・技術・解決すべき課題、そして科目間の繋がりを明確に示し「教育の見える化」を徹底することで各自の目標設定に繋がり、更なる意欲向上が見られた。 **3. 資格試験** 3級造園技能士および2級造園施工管理技術検定（学科）試験の全員受験・全員合格を必須としている。昨年、造園技能士検定はコロナウイルスの影響により中止となったため、今年度は、1年、2年の両学年が造園技能士の受験となった。 **4. 教職員** 教員は学科に対応する業界の第一線で活躍中、または業界経歴保持者で、専門知識における情報の鮮度や業界情報をリアルタイムで把握できる実務派であることが求められる。特に専門性において、現場実習や演習等の実践教育の場で顕著に現れる。その中には本学科卒業生を含み、学科運営の大きな戦力となっている。 研修等は各教員の自主性に頼るが、非常勤講師においては日々の業界活動が研修に相当すると考えている。	完成させ就活指導を強化する。 企業・自治体・近隣地域との連携実習は学生にとって有意義なものを選別する。 **3. 資格試験** これまで資格試験の受験と対策を行ってきたが、更に資格取得向上のため、スタディマップと資格カレンダーを作成し、学生に見える化を図り、更なる合格率向上を目指す。 **4. 教職員** 教員確保は、業界で活躍する卒業生を中心に積極的採用を検討している。	その他、卒業生による授業評価・母校評価の継続。 **3.資格試験** 造園施工管理技術検定（2級実地・1級学科および実地）以外の主な資格は、以下のとおりである。 ① 造園技能士（2級および3級） ② ビジネス能力検定 ③ エクステリアプランナー ④ 玉掛、小型移動式クレーン **4.教職員** 学科所属の全教員参加による「授業研修連絡協議会」を定期的に開催すると共に、卒業生・教員・在学生の三者間交流を深め、教育について情報交換会を実施し、授業改善に努めている。

最終更新日付	令和4年7月1日	記載責任者	堤下　隆司

基準３　　教育活動（専科　２級建築士科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：専科　２級建築士科の教育活動は、全ての点検小項目について概ね良好である。 **1.目標の設定** 国家資格である二級建築士取得を目的に設置した学科である。まずは学科試験に向けて、基礎から応用力までを確実に身に付けられる授業を展開する。そして製図試験に向けては、制限時間内に作品を完成できるようきめ細かな講義と添削により、設計条件に対応した計画力（エスキス力）と製図力を修得し、在籍者全員の合格を目指す。 **2.教育方法・評価** 受験対策期間は、二級建築士の資格取得のため、学科試験・製図試験対策を徹底的に行う。資格取得後の教養期間は、建築士としての倫理教育、将来の就職に対応した教育を行っている。 令和３年度学科試験対策は、当初対面授業で約１ケ月行い、その後オンライン授業となった。模擬テストと解説はすべてオンラインで実施し、補講のみ登校制の形を取った。 本試験２週間前は補講も希望者制をとりコロナ感染の恐れか	**1.目標の設定** 二級建築士取得という最大の目標を達成するため、引き続きカリキュラムやシラバスの検討を十分に検討していく必要がある。 **2.教育方法・評価** 大半が本科からの内部進学者であるため本科在籍時より建築士資格の取得目的の明確化と必要性について、取得までの中期計画の立案を元担任等と協働する必要がある。受験対策期間は、合格するための授業内容について毎年難化する試験内容の検討を行い、レベルの底上げ・意識向上のための指導方法について検討が必要である。また、進学者が少しずつ増加している傾向に有り、今後の学科運営について検討する必要がある。 教養期間は、学生とのコミュニケーションを大切にしながら	**1.目標の設定** 常に建築全分野での高いレベルの知識の修得と有資格者としての倫理教育を目指す。 **2.教育方法・評価** 建築業界の様々な分野の評価および連携によるカリキュラム、教育レベル、過去問題の分析検討を行っており、学生相互間での競争意識・互助精神を育みながら常に全員合格するための教育方法を採用している。 グループ学習で個人差をなくし、クラス全体のレベルアップ方式の採用や理解不足を補うための個別補講を実施している。また、小テストや確認テスト、試験直前の模擬テストを実施し弱点克服につなげている。

らくる心配に配慮した。 オンライン授業総括として、対面に比べると学生の理解度を把握することは決して容易ではなく、また学生からも質問を出しにくい一面があり工夫が必要である。 製図授業は対面授業で実施することができ、当年度課題に即した内容の指導が予定通り行うことができた。 **3.資格試験** 受験対策期間は、二級建築士を確実に取得するために資格制度が設定している合格ラインを目標とするのではなく、より高いレベルでの合格を目標とすることで在籍者 100%の取得を達成目標とする。教養期間は、将来の就職先に応じて、建築士と供に得することでより高いレベルを保持できる各種資格試験取得のための指導を行っている。 **4.教職員** 全員合格を目指すためには、教授するための高い個別対応能力が必要となる。また、問題の分析力や製図に関する指導力も要求される。	倫理教育について検討する必要がある。 対面授業とオンライン授業のスムーズな切替えを実現し、また各テストの Google classroom による自動採点方式の採用をした。 その結果、各テストの正答率の把握ができ、テスト後の解説に直結することができ理解力の向上につながった。 補講では弱点シートによる個別指導に活かした指導を行ったが、暗記科目では本質の理解が不十分なため、本試験で足切り点になる学生がいたため、指導の見直しが今後の課題である。 また、オンラインの良さを活かし、授業のすべてを動画録画し学生に配信することで何度でも繰り返し受講可能にすることで学力向上をめざした。 今後はグループ学習にオンラインを取り入れ活用していくことが必要である。 **3.資格試験** 資格取得は、最重要項目として常に指導体制を強化し、今後も充実させる必要がある。 学生自身が資格取得の必要性を再確認し、自主的な学習意欲の向上に繋がる様促していく。 **4.教職員** 問題分析力、高い指導性、熱意のある教員の採用が必要である。本科教員との連携能力も必要とする。	モチベーション維持するため、各テストのクラス内順位の公表や資格学校の公開模擬試験の参加により緊張の中でも実力が発揮できるように体験させた。 製図試験を見据えた早期の製図合格対策授業を実施している。 製図授業においては、前半は製図力養成（時間内の作図完成能力とプランニングの考え方)、後半は計画力養成（時間内のプランニング完成と応用力）を行ない、合格を目指す。 **3.資格試験** 教養期間の資格試験は、以下のとおりである。 ① 2 級建築施工管理技士(学科)試験 ② 福祉住環境コーディネーター検定 ③ 建築積算士・士補 ④ カラーコーディネーター検定 ⑤ 宅地建物取引士 **4.教職員** 一級建築士の資格取得者で、教育に熱意があり、資格取得のために情熱をもって接することができる教員が望ましい。 建築士としての社会経験を学生に伝え、有資格者の社会的存在、責任感を訴えることができる者であることが求められる。

最終更新日付	令和 4 年 7 月 1 日	記載責任者	釜友　知與子

基準３　　教育活動（専科　１級建築士科）

■点検中・小項目

3-10	目標の設定	3-10-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
		3-10-2	育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
3-11	教育方法・評価	3-11-1	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
		3-11-2	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3
		3-11-3	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
		3-11-4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
		3-11-5	授業評価の実施・評価体制はあるか	3
		3-11-6	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
		3-11-7	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	3
3-12	資格試験	3-12-1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
3-13	教職員	3-13-1	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4
		3-13-2	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
		3-13-3	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
		3-13-4	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：専科　１級建築士科の教育活動は、全ての点検小項目について概ね良好である。 **1.目標の設定** 在学中の一級建築士試験合格及び二級建築士よりも更に高度な実務力の習得を目指し、将来の建設業界や企業に貢献できる、専門的能力と社会人基礎力を持つ人材の育成を目標として設置した学科である。 **2.教育方法・評価** 二級建築士試験合格者を対象としているので、前期はその知識・技術を基礎として、更に高度で広範な専門知識・技能を修得し、一級建築士学科・製図試験の合格を目指す。本校においては本科（1、2 年次）・専科 2 級建築士科（3 年次）との連動により、入学から学習・資格取得さらに就職までを体系だてて、効率的な学びを実現している。特に当学科では定員を 20 名の少人数制として学生の能力や意欲に細やかにサポートでき	**1.目標の設定** 学習にあたり、資格取得と社会人基礎力に対する学生の認識を事前に高めておくことでその効果を高めることが可能である。１年制の短期の履修期間であるので、入学前の各種オリエンテーション等も重要である。 **2.教育方法・評価** 初年度の結果を詳細に分析し、一級建築士試験合格に向けて、カリキュラムやシラバス・授業方法・教材等あらゆる点で検討を十分に行い、次年度にフィードバックしていく。 オンライン授業に関しては、その実施にあたって教員の機材の操作の習熟度や使用するコンテンツ内容の見直し等課題は多いと考えられる。今後の社会状況を考慮しながら、対応が可能	**1.　目標の設定** ・令和 3 年度が開設初年度である。 ・一級建築士資格取得を第 1 の目標とする。 ・二級建築士試験総合合格者を対象とする。 ・入学定員 20 名の少人数制。（担任 1 名） ・入学試験を実施している。（学科・小論文） **2.教育方法・評価** ・内部進学者が 100%（内 1 名は工業高校出身者で専科 2 級建築士科をスキップし、本学入学 3 年目である。） ・通常は専用教室での対面授業であるが、令和 3 年度は新型コロナ感染防止対策の為に感染状況が悪化した時期にオンライン授業を導入した。

るように配慮している。 後期は社会人としての基礎力やBIMなどのより高度な専門的技能が習得できる選択制の「スキルアップ授業」を開講し、将来の実務にスムーズに対応できるようにしている。 また、令和3年度は設置初年度であり、数年前から設置の為の計画・準備がされていたとはいえ、カリキュラム・授業方法・教材等あらゆる点でさらなる質的向上を望める余地があり、関連分野の企業や業界団体等との連携を重視し、多角的な視点で評価・改善していく必要があると認識している。 昨年度からの新型コロナによる影響で対面授業が不可能な時期があり、途中から急遽オンライン授業を導入する事態となったが、開講時よりWeb授業も併用していたので大きな混乱はなく授業を進めることができた。しかし対面授業と比較するとやはり学生には学習し難い面があることも事実であり、新型コロナ感染防止等のリスクマネジメントは今後の課題である。 **3.資格試験** 当学科は一級建築士試験合格を第1の目的とする専科であるので、前項と重複する項目であるが、建築士以外の積算士などの各種資格試験の受験が可能である。希望する進路に合わせた資格取得を指導していく事が必要である。 【令和3年度の一級建築士試験結果】 ・学科合格3名（内1名は工業高校出身で本学入学3年目） ・製図合格2名（　　〃　　） **4.教職員** 資格取得にあたっては、特に指導する教員の資質は重要であると考えている。開設初年度の本年は、講師に関連企業から資格指導歴の長い教育力の高い教員を確保している。特に製図指導では提携企業から優れた講師を派遣して頂き、全国平均を上回る成果を上げることができた。またこれまでの経験だけに頼ることなく、新しい出題傾向にも対応できるように教職員の研修・研鑽も怠らないようにしたい。	なように準備しておく必要がある。 教材に関しては、初年度ということもあり一級建築士受験対策としての過去の蓄積はないものの、資格対策授業に特化した提携企業の教材を採用し、内容的にはクオリティの高いものとなっている。今後は現場での実務経験が少ない本学の学生に適合した教材・コンテンツを更に充実させていく。 **3.資格試験** 資格取得は、就職時の重要項目として今後も充実させる必要があるが、やみくもに受験するのではなく、学生本人の希望する将来の職業との関連性なども十分に考慮し、取得する資格の優先順位を検討して効率的に取り組む必要がある。 **4.教職員** 科目担当教員による教材内容に見直しを常に実施する。試験内容は年々難化し、令和3年度の学科試験は過去10年間で最も難しいと評価されている。そのような状況に対応していくためには、科目担当教員によるきめ細やかな不断の教材の見直しが不可欠である。合格率の向上の為にも担当教員のより良いコンテンツを構築しようとする能力・意欲の養成を図る必要がある。	・提携企業のWEB講座も新型コロナ対策の1つとして採用していたので、対面授業の補講として有効であった。 ・令和2年度に開催予定であった東京オリンピックだが、新型コロナ禍により1年延期となり、その関連で建築士試験の実施も例年の日程より2週前倒しで実施された。その関係で当学科の授業スケジュールが当初の予定から2週間短縮された。 **3.資格試験** 後期受験可能な資格検定は、下記のとおりである。 ①　福祉住環境コーディネーター検定 ②　建築積算士・士補 ③　カラーコーディネーター検定 ④　宅地建物取引士 **4.教職員** 一級建築士の有資格者で、教育に情熱を持ち、学生の気持ちに寄り添うことのできる教員が望ましい。 社会人として、また技術者としての経験を学生に伝え、知識や技術だけではなく、社会人基礎力や倫理的な指導にも取り組むことができる人材が望ましい。

最終更新日付	令和4年7月1日	記載責任者	見邨　佳朗

基準４　　学修成果（建築学科　第１本科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	3
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建築学科（第１本科）の学修成果は、全ての点検小項目について概ね良好である。 **1.就職率** 2021 年度の進路決定率は 98.2%であった。 進路の内訳は、設計分野 15.7%、施工分野 31.0%、進学 38.2%、その他積算・設備等 13.3%となり、前年から設計分野と施工分野の数字が入れ替わり、進学希望者が増加する結果となった。2021 年度においては、オンラインによる説明会や面接を行う企業が多く、対応した指導を行った。 **2.資格・免許の取得率** 在学中の取得を目指す主な資格は以下のとおり ① 2 級建築施工管理技術検定（2 級建築施工管理技士補） ② 建築 CAD 検定 3 級・2 級 ③ 福祉住環境コーディネーター検定 3 級・2 級 ④ カラーコーディネーター検定 3 級・2 級 ⑤ 宅地建物取引士 ⑥ 積算士補 **3.卒業生の社会的評価** 建設業界からの求人企業数は増加傾向にあり、企業からの評価を得ていると考えられる。 **4.卒業後のキャリア形成** 建築士法改正により、卒業後直ぐに一級・二級建築士の受験ができるようになり、大学生との差別化が図れるため、資格に	**1.就職率** 進路決定を確実に促すため、進路説明会・企業セミナーを早期から実施、先輩からの体験報告会やインターンシップ・オープンデスクによる企業実習を充実させる必要がある。 また、オンライン面接に対応する指導を積極的に行っていく必要がある。 **2.資格・免許の取得率** 修成教育研究所との連携のもとでスタディマップを整備し、学科での学び(授業)・学科で取得を推奨する資格とその位置付け・卒業後の進路との関係を、学生に分かりやすく提示している。その中で特に 2 級建築施工管理技術検定（2 級建築施工管理技士補）、福祉住環境コーディネーター検定、カラーコーディネーター検定、宅地建物取引士、積算士補の更なる合格率向上のため、通常授業のみならず直前講習会・集中講義を更に充実させていく。 **3.卒業生の社会的評価** 更に評価を高めるために、就職先のミスマッチを防ぎ早期離職者の防止に努める。具体的には、オンライン説明会、インターンシップを積極的に取り入れ、早期から高い意識と職業観を養う場を提供していく。 **4.卒業後のキャリア形成**	**1.就職率** 今後も進路決定率向上のため、以下の対策を実施していく。 ① 建築関係団体事業への積極的な参加 ② インターンシップ・オープンデスク ③ 合同企業説明会 **2.資格・免許の取得率** 資格取得のため、以下の対策を実施している。 ① 2 級建築施工管理技術検定（2 級建築施工管理技士補）試験対策(集中講義) ② 福祉住環境コーディネーター検定対策講座 ③ カラーコーディネーター検定対策講座 ④ 宅地建物取引士対策講座 **3.卒業生の社会的評価** 概ね企業からの評価は高い。今後も評価が得られるよう充実した教育を行っていく。 **4.卒業後のキャリア形成** 既卒業生に対する就職支援のため、キャリアマップ(就職活動支援システム)が活用できるよう指導を行なっている。

対する説明会を実施し在学中からの意識改革を行っている。	建築士法改正を活かし、専科２級建築士科への進学、更に専科１級建築士科の誘導を行っていきたい。また、卒業生対象の講習会を二級建築士及び建築施工管理技士（二次）対策を中心に充実させ、資格取得支援に引き続き取り組んで行きたい。	

最終更新日付	令和４年７月１日	記載責任者	見邨　佳朗

基準４　　学修成果（建築 CG デザイン学科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	3
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建築ＣＧデザイン学科の学修成果は、全ての点検小項目について概ね良好である。 **1.就職率** 2021 年度の進路決定率は 91.3%であった。 また決定率だけでなく、より学生の希望に添った進路指導が早期から取り組めた。 希望者が多い設計職種において、多様な選択肢があることを早期からの進路指導により充実を図った。 また約三割の学生が 2 級建築士専科へ進学し、資格取得を目指している。 **2.資格・免許の取得率** 在学中の取得を目指す主な資格は以下のとおり ① 建築 CAD 検定３級・２級 ② 商業施設士補 ③ カラーコーディネーター検定３級・2 級 ④ パース検定２級 ⑤ 福祉住環境コーディネーター検定３級・2 級 今後は１年次の商業施設士補の取得率を向上させ、2 年次での商業施設士の取得につなげる。 **3.卒業生の社会的評価** 求人社数は年々増加しており、就職企業からは良い評価を得た。各企業、専門職者との授業連携およびインターンシップの拡充が今後の課題である。	**1.就職率** 建築設計分野、デザイン分野の求人企業数を更に増やすため建築士会・建築士事務所協会などに協力依頼を行いながら、求人社数拡大を図っていく。また就職後のミスマッチによる早期離職の防止策としてインターンシップの拡充と適切な就職指導を徹底する。積極的な企業研究を促し就職活動の早期開始を指導していく。また、企業の規模別に使用ソフトウェアの調査をまとめ、対策およびスキルアップを実施する。 **2.資格・免許の取得率** 福祉住環境コーディネーター検定は、受験対策のための支援が十分できており合格率の向上に結び付いている。今年度は建築 CAD 検定の夏季休暇中の対策講座を充実させたことにより、例年よりも高い合格率となった。今後も取得スケジュールの調整、および希望進路における優先順位を見極め、指導していく。 **3.卒業生の社会的評価** 早期退職者の原因追究・対策について企業訪問を通して検討し再発防止に努めていく必要がある。 BIM の基本操作の反復学習と CAD との互換性を理解した指導を展開することにより BIM を活用する企業の要望に応えられる人材の輩出に努める。	**1.就職率** 就職率は問題ない。今後はよりミスマッチを防ぐうえで、小規模設計事務所への就職はインターンシップ等を通じて、職場理解をした上で活動を進める必要があると考えられる。 また、広範な設計職種の業務内容の理解を図るべく、建築総論における業界人講和や、座談会による学生自ら積極的情報収集が行える機会づくりを促進する。 合同企業説明会においても、対象企業の事前研究に注力する。 **2.資格・免許の取得率** 資格取得のため、以下の対策を実施している。 ① 建築 CAD 検定対策講座 ② 福祉住環境コーディネーター検定対策講座 ③ カラーコーディネーター検定対策講座 ④ パース検定対策講座 ⑤商業施設士対策講座 その他の資格として、宅地建物取引士・ビジネス能力検定などを授業で取り組むようにしている。 **3.卒業生の社会的評価** 就職先の企業からは、良い評価を得ている。 CAD・BIM の操作取得に関しては順調に推移していることから、建築士としての計画力のさらなる向上を使命とし社会評価向上に向けた努力を継続する。

4.卒業後のキャリア形成 建築士法改正により、次年度直ぐ一級・二級建築士の受験ができるようになり、大学生との差別化が図れるため、資格に対する説明会を実施し在学中からの意識改革を行っている。 建築士合格者(登録者)は同年齢での企業内における優位性が高いことを再認識した上で、改めて目標の重要性を在学中に確認することとした。また、専科2級建築士科への進学希望者については、本学科在学中から学習の習慣付けや専科卒業後の進路研究などを早期に積極的に行うよう指導した。	**4.卒業後のキャリア形成** 入学当初から個人面談を随時行い、二級建築士対策を早期に実施し、専科2級建築士科への進学、後援会主催の講習会、資格取得対策校との提携により二級建築士試験合格率を高めている。更に専科1級建築士科の誘導を行っていきたい。 資格取得対策校との提携により、合格率を高めていく。	**4.卒業後のキャリア形成** 既卒業生に対する就職支援のため、キャリアマップ(就職活動支援システム)が活用できるよう準備を行なっている。

最終更新日付	令和4年7月1日	記載責任者	玉井　香里

基準４　　学修成果（空間デザイン学科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：空間デザイン学科の学修成果は、全ての点検小項目について概ね良好である。 **1.就職率** コロナ禍で学生は多くの制限を受けた進路活動であったが、2021 年度の決定率は 100%であった。今後もよりインテリア分野・デザイン分野・建築設計分野等、個人面談等を通じて学生一人ひとりの適性の見極めを更に高め、進路決定率を向上させるだけでなく、より早期から充実した進路指導を開始することにより、質の向上を図る。 **2.資格・免許の取得率** 在学中の取得を目指す主な資格は以下のとおり ①　福祉住環境コーディネーター検定 3 級・2 級 ②　カラーコーディネーター検定 (スタンダード・アドバンスクラス) ③　商業施設士補・商業施設士 ④　リビングスタイリスト 2 級・1 級 ⑤　パース検定 2 級・1 級 ⑥　インテリアコーディネーター 1 年次では各分野の基礎資格、2 年次では専門資格の取得を意識させるなど、学びの行程と学修の成果としての資格、進路において必要な資格など学生への啓蒙を行なっているが、課題としては学生個々が授業での学びと目指す資格、卒業後の進路分野との関係を体系的に理解するための方策が必要と考えられる。 **3.卒業生の社会的評価** デザイン実務者による外部講師を招いた特別講義や、産官学	**1.就職率** 学生が希望する就職先が他学科に比べ多種にわたり、それらに応えるため、日本商環境デザイン協会・日本建築家協会・建築士事務所協会などと連携した求人確保が必要である。また教員が業界・企業研究を率先して行い、学生希望職種に対する適切なアドバイスが行える環境の構築を目指す。更に学生に対してはインターネットや外部団体の活用など積極的・能動的な業界研究と就職活動の早期スタートを指導する。 **2.資格・免許の取得率** 在学期間に体系的にインテリア系資格の取得を目指している。また修成教育研究所との連携のもとでスタディマップを整備し、学科での学び(授業)・学科で取得を推奨する資格とその位置付け・卒業後の進路との関係を、学生に分かりやすく提示している。 従前どおりパース検定や商業施設士（補）の主催団体による講習会への参加を促すほか、インテリア系資格対策として本年度より学科教員主催の勉強会を開始している。これらの対策により、単に取得率向上だけではなく、学生個々の志望に合わせた、卒業後のキャリア形成に有効となる資格取得を目指していく。 **3.卒業生の社会的評価** デザイン実務者による特別講義や、産官学連携によるワークショップについては今後も継続して機会を増やすことで、学生	**1.就職率** 学生の要望する求人先確保のため、新たな求人企業の開拓を行っている。 本学科の特色として、進路希望分野によって企業採用活動の時期や方法が異なるため、教員や有識者による情報収集が必要であり、また就職に向けた進路指導もきめ細やかに行う必要がある。 **2.資格・免許の取得率** 1 年次でリビングスタイリストや商業施設士補などの基礎資格取得し、段階的に各自の目標に沿った難関資格にチャレンジさせることが、ひいては志望進路分野への意欲やキャリア意識を向上させると考え、今後も周知と受験指導に努めたい。 その他の資格として学校全体で取得を推奨しているビジネス能力検定や福祉住環境コーディネーター、積算士補などに、授業内で取り組んでいる。 **3.卒業生の社会的評価** 就職先の企業からは、一定の評価を得ている。

連携によるワークショップ演習などを通じて、学生の能力や個性に対して多くの肯定的な評価を得ることが出来た。 進路開拓については前年度においてはコロナ禍の影響もあり、インターンシップの機会提供を多く行うことが出来ないなか、進路担当と教員が連携しweb等を利用した企業説明会やセミナー等を複数回開催し、進路選択および決定に有効に結びついたと考えられる。また求人数は年々増加しており、就職企業からは良好な評価を得ている。 **4.卒業後のキャリア形成** 卒業後は、一級建築士受験資格認定校であることから一・二級建築士共に最短期間で受験することが可能である。建築士合格者(登録者)は同年齢での企業内における優位性が高いことを再認識させた上で、改めて目標の重要性を在学中に確認させた。また、専科建築士科への進学希望者については、本学科在学中から学習の習慣付けや専科卒業後の進路研究などを早期に積極的に行わせるよう指導している。	と社会との接点を増やし、学生や学科の社会的評価向上に努めていく。 進路開拓については社会情勢を見極めながらweb説明会やインターンシップ制度を活用するなど早期に学生に職業分野研究と企業研究を行わせたいと考えている。 学科教員が日本建築家協会、建築士会、日本商環境デザイン協会での活動に積極的に参加して会員企業との良好な関係を構築することも積極的に行なっており、教育活動の社会的認知と評価につなげて行きたい。 **4.卒業後のキャリア形成** 建築士志望者は、専科2級への進学、更に専科1級建築士科の誘導を行っていきたい。また、オンラインを活用した卒業生対象の講習会を充実させ、資格取得対策を積極的に取り組んで行きたい。	**4.卒業後のキャリア形成** 就職後の資格取得状況や職種により必要な能力、資格について、空間デザイン業界の各企業や本学科卒業生に対して聞き取り調査を行い、実務で必要な資格や技能を教職員が把握し学生に周知することで、より質の高いキャリア形成を目標とする。

最終更新日付	令和4年7月1日	記載責任者	鍵谷　啓太

基準４　　学修成果（住環境リノベーション学科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	3
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：住環境リノベーション学科の学修成果は、全ての点検小項目について概ね良好である。 **1.就職率** 2021 年度の進路決定率は 96%であった。 進路の内訳は、施工管理職 59%、設計設備職 4%、大工職 29%、内部進学 4%である。 **2.資格・免許の取得** 在学中の取得を目指す主な資格は以下のとおりである。 1)　2 級建築施工管理技術検定（一次）試験 2)　特別教育・安全衛生教育 3)　3 級ビジネス能力検定 4)　3 級建築大工・左官技能検定 5)　積算士補 6)　3 級 CAD 検定 **3.卒業生の社会的評価** 建築業界において本学科卒業生の活躍は企業から高い評価を得ている。毎年採用に至る企業もあり、就職活動にも良い影響を与えている。	**1.就職率** 多くは施工管理職であるが、大工職、設計職、設備職と多様化する就職先の希望に対して、引き続き新規求人先の獲得を積極的に取り組み、今後は内部進学と大学編入を含め進路決定率 100%を目指す。 **2.資格・免許の取得率** 1)　2 級建築施工管理技術検定(一次)試験 100%合格を目指す。 2)　特別教育・安全衛生教育は予め日程を決め、計画通り取得している。 3)　3 級ビジネス能力検定の資格習得を目指す。 4)　建築大工・左官技能検定 実技および学科試験の合格を目指す。 5)　積算士補の資格取得を目指す。 6）3 級 CAD 検定の資格習得を目指す。 **3.卒業生の社会的評価** 卒業生の活躍もあり、安定した就職率は維持出来ている。今後は早期離職者を出さない様、就職ガイダンスの内容等を検討する。求人企業と学生間のミスマッチを減らすため、個人面談	**1.就職率** 就職率は問題なし。早期離職やミスマッチを考慮し実践実習とインターンシップの参加で企業への連携を深め情報収集と協力依頼を促し機会を増やす。 **2.資格・免許の取得率** 1)　2 級建築施工管理技術検定(一次) 試験対策として 1 年次から学科試験対策の授業（総論）を実施しており、2 年次の前期試験での合格を目標としている。 2)　在籍 2 年間で取得する特別教育及び安全衛生教育の資格は、以下のとおりである。 ① 丸のこ等取扱い安全衛生教育 ② 小型車両系建設機械特別教育 ③ フルハーネス墜落制止用器具特別教育 ④ 低圧電気取扱い特別教育 ⑤足場特別教育 ⑥高所作業車運転特別教育 ⑦自由研削砥石（グラインダー）特別教育 3)　3 級ビジネス能力検定は全員受験。 4)　建築大工・左官技能検定は希望者のみ受験 5)　積算士補の試験は全員受験 6)　3 級 CAD 検定は希望者のみ受験 **3.卒業生の社会的評価** 実習など実践的な授業を多く取り入れていることから就職実績のある企業から高い評価を得ている。引き続き、即戦力とな

4.卒業後のキャリア形成 2021 年度に 8 期生が卒業した。学生の希望就職先の多くは施工管理者であったが、近年では大工を希望する学生の入学が増えてきている。本学科では建築図面を理解し、かつ建設現場における業務手順、材料、品質を含めた現場管理ができる人材を養成する方針で教育をおこなっている。 更に施工だけではなく、技能者から技術者「設計ができる大工」等を目指すために、二級建築士取得を希望する学生には、専科 2 級建築士科への内部進学を勧めている。	の充実、希望職種への実践実習、インターンシップ、進路ガイダンス、企業説明会を活用し推進していく。 **4.卒業後のキャリア形成** 施工管理職では、構造体別科目実習で必要な構造体の学びを深めていく。大工職希望者には技能実技の演習を通して就職後も活かせるような知識と技術を習得していく。 これらは学生のニーズを取り込みながら、学生・企業の双方にとって有益な取り組みであると考える。	り得る人材育成を目指す。構造体別科目実習（木造コース・非木造コース）や卒業設計の「施工管理コース」でおこなった施工図、総合仮設計画図、足場・コンクリートの数量拾い出し等は特に役立っていると卒業生から報告がある。大工技能検定も道具等の扱いや使い方など評価頂き、現在実施している現場資料作成等の指導を継続していきたい。 **4.卒業後のキャリア形成** 時代に即した設置学科であると卒業生や企業や有識者から評価を得ている。今後もこの評価を得られる様にカリキュラムの内容を充実させ、あらゆる状況でも対応出来る「工事管理者（現場監督）」の育成を目指していく。 大工職については、伝統技術を継承していくことも大切である為、必要な知識や技術を継承できる授業を構築していきたい。

最終更新日付	令和 4 年 7 月 1 日	記載責任者	山本　順也

基準４　　学修成果（第２本科　建築学科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	3
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建築学科（第２本科）の学修成果は、就職率の向上は課題点としてあげられるがその他点検小項目については良好である。 **1.就職率** 2021 年度の進路決定率は 97.2%であった。 進路の内訳は、設計分野 40%、施工分野 42.8%、その他進学・積算・設備・現職場等 17.2%であった。 **2.資格・免許の取得率** 在学中の取得を目指す主な資格は以下のとおり ① 2 級建築施工管理技術検定（学科） ② 建築ＣＡＤ検定 3 級・2 級 ③ 福祉住環境コーディネーター検定 3 級・2 級 ④ 宅地建物取引士 ⑤ 積算士補 **3.卒業生の社会的評価** 在学中から就労し、卒業後も同企業へ就職する割合が多くなっている。また、求人企業数は毎年増加傾向にあり、企業から評価を得ていると思われる。 **4.卒業後のキャリア形成** 建築士法改正により、卒業後直ぐに一級、二級建築士受験が可能となり、学生のニーズが高くなるが、先ず二級建築士試験からのステップを推奨して指導していく。時間的余裕のある学生には、専科 2 級建築士科への進学を勧めている。	**1.就職率** 早期の進路（方向性）決定を更に促し、様々な分野の卒業生の体験談を聴講できる機会を設ける。また、宅地建物取引士等、難易度の高い資格取得結果を就職活動に活かしていく。 **2.資格・免許の取得率** 現状の高い合格率を保ちながら、受験者数の増加に向けた指導を行なっていく必要がある。また、オンラインでの講習会も引き続き検討していく。 **3.卒業生の社会的評価** 企業リサーチを行い、企業が要求する人材を紹介できるように努めていきたい。 **4.卒業後のキャリア形成** 二級建築士の合格率を向上させるため、専科（2 級建築士科）への進学を進める。また、卒業後も本校主催講習会との連携を図り、キャリア形成に積極的に取り組みを行っていく。	**1.就職率** 進路決定率向上のため、以下の対策を実施している。 ① 建築関係団体事業への積極的な参加 ② インターンシップ・オープンデスク **2.資格・免許の取得率** 資格取得のため、以下の対策を実施している。 ① 2 級建築施工管理技術検定（第 1 次検定）対策講座 ② 福祉住環境コーディネーター検定対策講座 ③ 宅地建物取引士対策講座 **3.卒業生の社会的評価** 卒業生からの学校評価は良好である。 **4.卒業後のキャリア形成** 在学中から就職先の内容を把握し、卒業後も企業訪問等で追跡調査を行っている。

最終更新日付	令和 4 年 7 月 1 日	記載責任者	辰井　菜緒

基準４　　学修成果（土木工学科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：土木工学科の学習成果は、すべての点検小項目についてほぼ適切に実施されている。 **1.就職率** 進路ガイダンスや履歴書の書き方・面接指導、SPI 対策講座、編入対策授業、本校独自の合同企業説明会、CareerMap の活用等を行なったが、進路決定率 97.1%の結果となった。 **2.資格・免許の取得率** 各資格の合格率は、1 年生のビジネス能力検定が 67.7%、2 年生の 2 級土木施工管理技術検定(第 1 次検定)は 84.3%、測量士補は 27.3%であった。 また、ドローン操縦技能講習会を協会団体と企業連携で開催し、国土交通省認定 操縦技能証明証を 9 名が取得した。 その他の労働安全衛生法に関する資格として ・職長・安全衛生責任者教育 33 名 ・足場の組み立て等特別教育 33 名 ・小型車両系建設機械特別教育 8 名 ・締固め用機械（ローラ）特別教育 17 名 が受講し修了証を取得した。 **3.卒業生の社会的評価** 就職先企業からは、大変高い評価を得ており、次年度以降も継続した採用を希望する企業も多かった。さらに、多数の企業からより多く学生を採用したいとの声を得た。 **4. 卒業後のキャリア形成** 卒業後 2 年の実務経験で 2 級土木施工管理技術検定(第 2 次検定)、卒業後 5 年の実務経験で 1 級土木施工管理技術検定 の受験が可能となる。 さらに、2 級土木施工管理技術検定（第 2 次検定）に合格し	**1.就職率** 進路決定率 100%を目指す為にも、継続して学生のニーズに応じた進路を提供できるよう、進路係と連携して進路指導を進めていく。 **2.資格・免許の取得率** 1 年次に学習する建設ビジネス学においてビジネスマナーの習得など「人材育成」を実施し、併せてビジネス能力検定の合格率の向上を図る、 2 年次に受験する 2 級土木施工管理技術検定(第 1 次検定)の合格率 100%を目指し、問題の出題傾向を分析し、1 年次より施工系科目において試験対策を実施。さらに 2 年次 9 月に集中講義で試験対策を実施する。 また、測量士補試験対策も継続して実施する。 **3.卒業生の社会的評価** 今後も企業の意見、要望を進路指導の参考としていきたい。 **4. 卒業後のキャリア形成** 2022 年 4 月に開設される「修成教育研究所（SIER)」を活用し、資格取得をバックアップしたいと考えている。	**1.就職率** 進路係と連携し、学生個々の情報を共有しながら、早期離職者を出さない。また、進路決定率 100%を目標とする。 **2.資格・免許の取得率** ビジネス能力検定の合格率の向上と、2 級土木施工管理技術検定(第 1 次検定)の合格率 100%を目指す。 **3.卒業生の社会的評価** 就職先の企業からは、高く評価されており次年度も引き続き採用したいとの声を多く得ている。 **4. 卒業後のキャリア形成** 技術者の高齢化や若年入職者の減少等により、担い手の確保・育成が懸念されることを踏まえ、優秀な技術者の確保及び育成するために国土交通省が実施する「適正な施工確保のための技術者制度検討会」の技術者制度の見直し等、社会情勢等も

「2 級土木施工管理技士」になると、翌年には 1 級土木施工管理技術検定（第 1 次検定）の受験が可能となり、合格すると「1 級土木施工管理技士補」の称号が付与される。 　また、建設業法において専門士は短期大学卒業相当と位置付けられており、卒業後 3 年の実務経験で主任技術者となることができる。		踏まえ、継続して検討する。

最終更新日付	令和 4 年 7 月 1 日	記載責任者	野瀬　孝男

基準４　　学修成果（建設エンジニア学科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：建設エンジニア学科の学習成果は、すべての点検小項目についてほぼ適切に実施されている。 **1.就職率** 進路ガイダンスや履歴書の書き方・面接指導、SPI 対策講座、本校独自の合同企業説明会、CareerMap の活用等を行い、進路決定率 100%となった。 **2.資格・免許の取得率** 2021 年度課程内で取得した資格は、以下のとおりである。 ① 職長・安全衛生責任者教育 ② 足場の組み立て等特別教育 ③ 高所作業車（10m未満）特別教育 ④ 締固め用機械（ローラ）特別教育 ⑤ アーク溶接特別教育 ⑥ ガス溶接技能講習 ⑦ 玉掛け技能講習 ⑧ 小型移動式クレーン（５ｔ未満）運転技能講習 ⑨ 車両系建設機械 （整地・運搬・積込み用および掘削用）運転技能講習 ⑩ 車両系建設機械（解体）運転技能講習 また、ドローン操縦技能講習会を協会団体と企業連携で開催し、国土交通省認定　操縦技能証明証を１名が取得した。 2021 年度の２級土木施工管理技術検定(第１次検定)は１名不合格で 100%には至らなかった。 また、ビジネス能力検定の合格率は 43.8%であった。	**1.就職率** 進路決定率 100%を目指す為にも、継続して学生のニーズに応じた進路を提供できるよう、進路係と連携して進路指導を進めていく。 **2.資格・免許の取得率** ２年次に受験する２級土木施工管理技術検定(第１次検定)の合格率 100%を目指し、問題の出題傾向を分析し、１年次より施工系科目において試験対策を実施、さらに２年次９月の集中講義で試験対策を実施する。 ドローン操縦技能講習会は、継続して受講を推奨し、国土交通省に飛行許可申請を行う際に活用できる操作技能認証の取得をサポートする。	**1.就職率** 進路係と連携し、早期退職がない様に、進路指導を実施し、進路決定率 100%を目標とする。 **2.資格・免許の取得率** 課程終了までに取得する資格は、以下のとおり。 ① 職長・安全衛生責任者教育 ② 足場の組み立て等特別教育 ③ 高所作業車（10m未満）特別教育 ④ 締固め用機械（ローラ）特別教育 ⑤ アーク溶接特別教育 ⑥ ガス溶接技能講習 ⑦ 玉掛け技能講習 ⑧ 小型移動式クレーン（５ｔ未満）運転技能講習 ⑨ 車両系建設機械 （整地・運搬・積込み用および掘削用）運転技能講習 ⑩ 車両系建設機械（解体）運転技能講習

3.卒業生の社会的評価 本学科の学生は、多くの資格を在学中に取得しているので、就職先企業から大変高い評価を得ており、次年度以降も継続した採用を希望する企業が多かった。さらに、多数の企業からより多く学生を採用したいとの声を得た。 **4.卒業後のキャリア形成** 卒業後２年の実務経験で２級土木施工管理技術検定(第２次検定)、 卒業後５年の実務経験で１級土木施工管理技術検定 の受験が可能となる。 また、 卒業後２年の実務経験で２級建設機械施工管理技術検定 卒業後５年の実務経験で１級建設機械施工管理技術検定 の受験が可能となる。 さらに、2021 年度より２級土木施工管理技術検定（第２次検定）に合格し「2 級土木施工管理技士」になると、翌年には１級土木施工管理技術検定（第１次検定）の受験が可能となり、合格すると「1 級土木施工管理技士補」の称号が付与される。 なお、建設業法において専門士は短期大学卒業相当と位置付けられており、卒業後３年の実務経験で主任技術者となることができる。	**3.卒業生の社会的評価** 今後も企業の意見、要望を進路指導の参考としていきたい。 **4.卒業後のキャリア形成** 2022 年４月に開設される「修成教育研究所（SIER)」を活用し、資格取得をバックアップしたいと考えている。	**3.卒業生の社会的評価** 次年度も引き続き採用したいとの声を多く得ている。 **4.卒業後のキャリア形成** 技術者の高齢化や若年入職者の減少等により、担い手の確保・育成が懸念されることを踏まえ、優秀な技術者の確保及び育成するために国土交通省が実施する「適正な施工確保のための技術者制度検討会」の技術者制度の見直し等、社会情勢等も踏まえ、継続して検討する。

最終更新日付	令和４年７月１日	記載責任者	野瀬　孝男

基準４　　学修成果（ガーデンデザイン学科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：ガーデンデザイン学科の学習成果は、すべての点検小項目についてほぼ適切に実施されている。 **1.就職率** 2021年度、進路決定率は100%である。職種割合は、施工管理が59%、設計が32%、進学が9%であった。 **2.資格・免許の取得率** 2020年度「２級造園施工管理技術検定」１次試験は、受験者全員合格を果たしたが、2021年度は、全員受験で81.8%の合格率であった。 「２級土木施工管理技技術検定」1次試験に１名合格した。 今年度は、造園技能士の受験は1,2年合同の受験となった。２級の合格率は33.3%、３級合格率は82.4%であった。 **3.卒業生の社会的評価** 卒業生の社会的評価は学校・学科の評価となる。卒業生の評価は教職員にとっても最たる喜びであり、概ね把握している。卒業生が社会で評価されるよう学生個々の長所・才能を見極め、学科教員一丸となり「人材育成」と「専門教育」の２面からアプローチし良識ある造園技術者養成に努めた。	**1.就職率** 進路係と担任の連携を強化し、教職員一丸となって就職率100%を目指す。 コロナ禍であるが、建設業の景況感に失速感はなく、求人社数も増加傾向にある。胡坐をかくことなく造園業界の企業に特化した合同企業説明会などを実施し、早期に就職先が決定するように努める。 **2.資格・免許の取得率** 「２級造園施工管理技術検定」１次試験は、昨年受験者全員合格を果たすことが出来た。しかし、本年度全員合格に至らなかったので、次年度は全員合格を目指し全教員がそれぞれの担当科目においてサポートする支援体制を強化したい。 造園技能士は、コロナの影響により変則的な受験となった。次年度に向け、合格者を増やすために卒業生との連携を合理化し在学生に対する支援体制を強化したい。 **3.卒業生の社会的評価** 卒業生、在学生および教員の３者間のネットワークを構築し常に相互の交流を活発化させ情報共有を図り、見える化を推進、継続する。 民間企業や緑化事業を推進する自治体との連携実践教育の改善強化、近隣地域との共生・交流を基にした連携事業を多様化させ、応用力を備えた造園技術者養成に努める。	**1.就職率** 離職者と離職事由の把握、再就職支援体制の確立を目指す。 起業を模索する卒業生に対する助言および支援を実施している。 昨年に続きコロナ禍の影響により、合同企業説明会は中止した。コロナの影響がどこまで続くか分からないが、可能な限り説明会の実施を目指す。 **2.資格・免許の取得率** 学科としスタディマップと資格カレンダーを確立させ、学生達に見える化を図り、意識向上と十分な対策をしていく予定である。 **3.卒業生の社会的評価** 社会的な活躍・評価の把握に努め、在学生に情報提供している。卒業生在籍企業の評価は高い。

4. 卒業後のキャリア形成 産・管・民との連携演習・実習の積み重ねで体得された専門知識・技能は勿論、自主性・協調性、自己点検・自己解決能力、コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力等は卒業後彼らの自信と行動力となり、キャリア形成への効果は大きい。 卒業後 2 年の実務経験で 2 級造園施工管理技術検定（実地）受験、卒業後 5 年の実務経験で 1 級造園施工管理技術検定の受験が可能である。	**4. 卒業後のキャリア形成** 資格・免許取得等、業界における有益な情報共有の場となる卒業生同士の交流を提供。様々なキャリア形成への資格・免許取得支援体制を強化継続する。	**4. 卒業後のキャリア形成** 卒業生を非常勤講師として採用した後、嘱託講師、専任教員とするキャリア形成も検討している。 卒業生と教員の組織網を活用、教育活動の改善を目指す。

最終更新日付	令和 3 年 4 月 1 日	記載責任者	堤下　隆司

基準４　　学修成果（専科　２級建築士科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	4
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	4
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：専科　２級建築士科の学修成果は、全ての点検小項目について概ね良好である。 **1.就職率** 令和３年度の進路決定率は 98.8%であった。 **2.資格・免許の取得率** 令和元年度の二級建築士合格率は、80.85%であり全国平均合格率を上回っている。製図試験の合格率を例年通りに高い合格率とさせることができた。 **3.卒業生の社会的評価** 二級建築士取得後の就職のため、評価は得ている。求人件数も年々増加している。また、組織設計事務所からの求人も増えており、卒業生の活躍が評価につながっている。 **4. 卒業後のキャリア形成** 令和３年４月新設した「専科１級建築士科」に進学し最短で一級建築士試験に合格できるように、専科２級建築士科で基礎学力をつける。 卒業後は、一級建築士の資格に見合った職務能力の開発に努める必要がある。	**1.就職率** 学生のニーズに応えるために十分な求人社数を確保できるよう、建築・建設業界に協力依頼している。二級建築士取得済みの就職であることを強くアピールし、未取得者との差別化を図っていく。 **2.資格・免許の取得率** 本科在学中から当学科と連動しながら二級建築士取得の難易度の実態把握および自己にとって取得の必要性を確認する指導を増進させる。また建築士と併せ持つことでより他者との差別化や専門性の高い建築士となるべく建築積算士を重要視し、建築積算士・士補の取得にもさらに注力する。 **3.卒業生の社会的評価** 技術者としてまた、国家資格保持者としての倫理教育に力を注ぐ必要がある。建築士受験後に進路を考えるのではなく、本科２年次に就職分野の確定をし、受験終了後速やかに目標達成のための就職活動に移ることが重要である。 **4. 卒業後のキャリア形成** 専科２級建築士科と専科１級建築士科の連携が必要となる。さらなる指導力と支援体制の強化していく必要がある。	**1.就職率** 建築士会・建築士事務所協会・日本建築積算協会などと連携して、求人社数の確保を図っており、令和３年度では二級建築士製図試験が終わる９月ごろを目処に専科２級建築士科生限定のオンライン合同企業説明会を開催した。 **2.資格・免許の取得率** 本科入学時より二級建築士取得をイメージした学習指導の徹底。本科在学中から必修科目優良成績者の減免措置制度の周知を図る。 **3.卒業生の社会的評価** 二級建築士の資格プラス他の資格を取得後、就職となるので社会的評価は高い。内容としては、製図試験終了後の教養期間における BIM・CAD 操作技術・積算力向上のための授業などは本科時の成果をさらに前進させ二級建築士に合格したことのみならず、資格にふさわしい実力を養成しながら就職後即戦力としての評価を得ている。 **4. 卒業後のキャリア形成** 一級建築士の場合、大学よりも早く受験でき、在学中に合格すれば卒業後の実務経験４年で一級建築士免許取得できるメリットがある。 一級建築士の合格者数は地方国公立大学をも抑えて毎年トップクラスである。

最終更新日付	令和４年７月１日	記載責任者	釜友　知與子

基準４　　学修成果（専科　１級建築士科）

■点検中・小項目

4-14	就職率	4-14-1	就職率の向上が図られているか	3
4-15	資格・免許の取得率	4-15-1	資格取得率の向上が図られているか	4
4-16	卒業生の社会的評価	4-16-1	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	3
4-17	卒業後のキャリア形成	4-17-1	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：専科　１級建築士科の学修成果は、全ての点検小項目について概ね良好である。 **1.就職率** 令和３年度の進路決定率は 100%であった。 **2.資格・免許の取得率** 令和３年度の一級建築士試験の合格率は下記の通り。 （　　）内の数字は全国平均 学科試験　37.5%　（15.2%） 製図試験　66.7%　（35.9%） 総合合格率　25.0%　（ 9.9%） **3.卒業生の社会的評価** 設置初年度につきデータ不足であるが、インターンシップ時における受入企業の評価としては、真面目でおとなしいという評価がほとんどである。学校内の受講時でも同様で、受け身の姿勢が目につくことが多い。より積極的に取り組む姿勢を持つ必要があると思われる。 **4. 卒業後のキャリア形成** 令和３年度に不合格だった卒業生には、アドバイスや提携協力企業との連携でサポートを実施している。 合格者については、卒業後、一級建築士の資格に見合った職務能力の開発に努める必要がある。	**1.就職率** 学生のニーズに応えるために十分な求人社数を確保できるよう、建築・建設業界に協力依頼している。一級建築士学科試験合格もしくは二級建築士取得済みの就職であることを強くアピールし、未取得者との差別化を図っていく。 **2.資格・免許の取得率** 本科・専科２級建築士科在学中から当学科と連動しながら一級建築士取得の意味・価値を認識するように指導する。また今後企業からの要求度の高い BIM 技能等の習得を促進する。 **3.卒業生の社会的評価** ものづくりに携わる社会人・建築士としての心構えを持たせ、受け身ではなくリーダーシップが発揮できるように指導を行なう。また自らの意見を積極的に発表できるように普段からプレゼンテーションの機会を増やすように努める。 **4. 卒業後のキャリア形成** 本科・専科２級建築士科及び進路と当学科のより緊密な連携を図る。また、卒業生や就職先企業等とも緊密に連絡を取り、情報交換に努めるようにする。	**1.就職率** 関連団体や企業などと連携して、求人社数の確保を図っているが、学生の希望は設計職が多く、「希望の職種でないならば、アルバイトしながらでも希望する業務の経験を積みたい」という者も存在する。就職率という数値だけでなく、職種や業務内容も重要と認識し、当人にとって最も望ましい就業を共に考えていきたい。 **2.資格・免許の取得率** 本科入学時より建築士取得をイメージした指導の徹底。 **3.卒業生の社会的評価** 当学科は令和３年度が初年度であるが、修成建設専門学校自体は 110 年を超える歴史を持つ専門学校であり、多くの人材を輩出し高評価を得ている。２千社以上から毎年求人があり、これまでの学校の評価も当学科卒業生の評価につながっていることを忘れてはいけない。 **4. 卒業後のキャリア形成** 一級建築士では大学よりも早く受験でき、在学中に合格すれば卒業後の実務経験４年で免許登録できるメリットがある。西日本の専門学校の中での一級建築士の合格者数は地方国公立大学をも抑えて毎年トップクラスである。

最終更新日付	令和４年７月１日	記載責任者	見邨　佳朗

基準５　　学生支援

■点検中・小項目

5-18	就職等進路	5-18-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
5-19	中途退学への対応	5-19-1	退学率低減が図られているか	4
5-20	学生相談	5-20-1	学生相談に関する体制は整備されているか	4
		5-20-2	留学生に対する相談指導体制を整備しているか	4
5-21	学生生活	5-21-1	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
		5-21-2	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
		5-21-3	課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
		5-21-4	学生の生活環境への支援は行われているか	4
5-22	保護者との連携	5-22-1	保護者と適切に連携しているか	4
5-23	卒業生・社会人	5-23-1	卒業生への支援体制はあるか	4
		5-23-2	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
5-24	産学官連携	5-24-1	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4
		5-24-2	関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等が行われているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：学生支援は、全ての点検小項目について良好である。 **1.就職等進路** 進路に関する就職、専科２級建築士科進学、大学編入などの進路支援活動を組織的な体制で行った。キャリアデザインの相談、エントリーシートの書き方､個人面談や面接指導等におけるキャリアサポート支援は､クラス担任と進路係職員との連携をもって全学体制で臨んだ。また学生の就職活動状況は、月１回の進路係連絡会や科長・事務局長会議の場を通して共有した。また１年・２年の各クラスに進路係職員を担当として配置し、早くから各学生の進路に対して、クラス担任教員と密に情報共有を行い、キャリア形成から内定に至るまでの様々なプロセスを適切な指導助言ができる体制を構築した。 ①全体指導体制 建設ビジネス学（ビジネスマナー講座）では、接遇力の向上を目指すほか、将来のキャリアデザインを考えさせることにより、就職活動へのモチベーションや社会人基礎力の養成も図った。 具体的には１年次の進路ガイダンスは７回（５月・６月・７月・10 月・11 月・12 月・１月）に渡り実施した。業界・職種の説明、	**1.就職等進路** 建設業界を取り巻く環境においては、各社引き続き好調であり人材確保の面においても顕著である。求人件数は 2,028 社であった。前年度 1,838 社より約 200 社増の求人数であった。 今後も学生が効果的に就職活動等を進められるように､オンラインと対面の双方を活用し、企業と学生が繋がり、理解を深めることができるよう、さらに取り組んでいく。 求人検索やエントリーを行う際に、WEB システム「キャリアマップ」活用しており、登録や活用方法の説明を実施し、キャリアマップを使用しての就職活動が増えてきた｡今後も学生個々がしっかりと就職活動に臨むことができるよう対応を心がける。 またインターンシップも継続して取り組んでいく。学生の企業・職業理解を促し、将来の進路選択に繋げるため、企業と連携して取り組み、フォローアップ体制の強化を図る。 学生の意識を高め、しっかりと行動していけるよう進路ガイダンスで指導している。履歴書や採用試験、オープンデスクやインターンシップの意義等の必要性を学生が理解し、早くから	**1.就職等進路** 学生・担任・進路係が全学一体となって、学生の就職および進学活動を支援している。 毎月、定期に行なっている進路会議では学生の進路活動状況を共有している。また、クラス単位の進捗状況にばらつきがないよう進路係職員とクラス担任の連携を重視している。 求人企業の来校や訪問などで採用担当者と面談した際の内容を開示し、授業内容の改善やカリキュラムの更新に役立てている。模擬面接の指導法も統一している。 企業とも連携を図り、学生の就職活動をサポートしている。 オンラインを活用した進路指導、就職活動を積極的に行っている。

面接指導・筆記試験対策、国家資格の傾向と対策、履歴書作成・求人サイト利用方法等を実施し、意識を高めるとともに弱点の補強を図った。 　進路ガイダンスを実施するにあたって、単なる指導や情報提供だけでなく、学生自身の意識を高めるためにワークシート等を取り入れ、実際に考え、手を動かし、行動に繋がることを意識し、卒業後の将来に活かせる内容とした。 　ワークショップⅠでは、企業セミナー（業界理解・職業理解）を通じて、建設業界と連携を図った。また安定した求人企業の確保、企業が求める人材像ならびに即戦力に対応したキャリア支援教育にも取り組んだ。 　オープンデスクやインターンシップへの参加を促し就労後のミスマッチを防ぐよう努めた。また企業と学校と学生が繋がることを意識し、学内でのセミナーや説明会等も積極的に行い、学生が業界や職種、就職に対して、理解を深めることができるように取り組んだ。 　本校主催の建設業界合同企業説明会をオンラインで実施した。「合同企業説明会 WEEK」と題し、5 日間で約 150 社の企業が参加。学生は、学内及び各自宅等から、オンラインで企業説明会に参加。これを機に、学生の就職活動への意識向上を図り、様々な企業の説明を聞くことで、分野や職種の理解を促し、積極的に就職活動が行えるようにした。 　その他にも放課後、学内及びオンラインで企業の単独説明会を実施し、学生の企業理解を進めた。 ②個人指導制 　本人の希望や適性に考慮し個別指導を行った。 　個々の学生のニーズに合わせ、履歴書の書き方、面接の受け方、ビジネスマナーの指導を実施している。 　学生への個人指導においても、学生との連絡や相談手段として、LINE を活用し、学生への指導並びに相談に対して、スムーズに対応できるようにした。またオンラインでの面談や面接指導も行い、学内だけでなく、学外からでもしっかりとした進路指導ができるように取り組んだ。 ③編入学指導体制 大学編入を希望する学生に対し時間外（放課後）に数学・物理・工業英語を開講している。定期的に個別指導や模擬面接、試験を実施し、志望大学にあわせた対応を行っている。	自らの進路を考え、対策に取り組める体制を整える。 　また学生への伝え方・伝わり方を意識し、検証、改善を続けたい。また進路に関する様々な手続きや運用・管理面の仕組みについても、引き続き改善していく。 　これまでのやり方に捉われることなく、学生自らが意識し、取り組めるよう、進路指導に取り組む。 編入学指導体制 編入学を希望した学生のうち実際に大学編入したのは半数程度であった。他の学生も就職または専科 2 級建築士科へ進学するなど、定期的な個別指導により全員を適切な進路に導くことが	

	できた。	
2. 中途退学への対応 基本方針として全入学者に対し、責任を持って教育し卒業させる事を目指している。また年間事業計画に数値目標を盛り込んで取り組んでいる。 様々な事情によって中途退学を希望する学生もいる。当年度において、中途退学を希望する理由として、「学力不振」、「進路変更」などが挙げられた。 分野を理解しないまま入学し発生した進路変更などを防ぐ為、教職員が再度アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーなどを再確認したうえで入試広報に引き続きあたった。また、新入生に対し基礎力リサーチテスト、アンケートを実施した。本テストの結果、基礎力が一定の水準を満たしていない学生に対して個別指導による補習をおこなった。 また心理検査を行い、クラス運営・個別指導に活かすこととした。 経済的理由による学籍異動は減少しているが、校納金納入が困難な場合は、延納や分納計画を一緒に立て、それでも納入困難な場合は各種利用可能な制度の案内をするなど、一人ひとりの事情に対応した。	**2. 中途退学への対応** 教職員間で連携し、学生動向をはじめ、クラス単位・学科単位での動向を合わせて情報共有できるよう努めることが必要である。これまで以上に学生相談室、クラス担任、教科担当の連携をより強固なものにすることで、学生の変化や異変などに対するアプローチを迅速にし、退学率の低減に努めたい。 また、出席状況や学習状況等に応じ、電話連絡・家庭訪問等素早い対応を心がける必要がある。 学力を理由に中途退学を希望する学生、人間関係等に起因する休退学希望者を更に軽減させる。	**2. 中途退学への対応** クラス担任は、学科長に相談や助言を受け、授業科目担当者や保護者、またクラスメイトからの情報を収集し学生指導にあたる。授業態度や出席状況の思わしくない学生から発信する兆候を見逃さないように努めている。 経済的理由については、家庭事情が異なるため、一人ひとりの状況を聞き取り、柔軟に対応している。
3. 学生相談 学生の抱える心身の問題の相談については、学生相談室を1997年に設立し、その役割を担っている。ここでは、専任カウンセラー（公認心理師）が常勤として配置され、学生生活上のさまざまな悩みをサポートしている。学生個々の支援をより一層進めるため、学生相談室では従来からの心身の問題の他、進路相談から生活上の悩み事まで、多岐にわたる問題の解決にあたっている。	**3. 学生相談** 学生相談室への相談件数は、2021年度では延べ382件となっている。新型コロナウイルス感染症の再拡大によって急遽オンライン授業となった５月期で相談件数が減ったこともあり、前年をやや下回る相談件数となった。相談内容は、資格取得や授業・学習活動に係る相談が最も多く、次いで欠席傾向にある学生への支援、進路・就職等に関する相談、交友・人間関係に係る相談の順となっている。昨年度と比べて、欠席傾向にある学生への相談支援が増加しており、登校授業からオンライン授業、また登校授業という変化に上手く順応できず、休みがちになった学生に対して、クラス担任との協働により支援を行った。また、学業不振や進路変更などの学籍異動に係る相談や、クラス内の友人関係などの対人コミュニケーションについての悩みや不安の相談が増加している。それぞれの課題が多様化・潜在化する傾向にあるため、学生相談室とクラス担任、保護者が連携するとともに、早期発見・早期対応ための校内支援体制づくりを推進して、チームアプローチで取り組んでいく。	**3. 学生相談** 学修や学校生活、将来の進路等について、学生が不安や悩みを抱えている場合には、学生相談室が解決の糸口を発見するための支援を行うとともに、2015年度からは心療内科医を校医に加えるとともに、2018年度には専任カウンセラーが公認心理師資格を取得することで、さらに臨床的な対応の幅を広げた。 近年、コロナ禍特有の不安や焦燥、無気力に加え、睡眠障害やうつなどの疾病性を起因とするケースも少なくないことから、クラス担任との協働に加え、保護者への相談支援や、医療・専門機関との連携を含めた臨床的なアプローチが必須となっている。 また学生相談室では、カウンセラーとの１対１の個人面接による相談支援だけでなく、不安傾向の強い学生やクラスに馴染めない学生たちの避難場所としての役割を果たすとともに、ちょっとした息抜きのための場や一人で時間を過ごしたいときのフリースペース的な活用も行っている。同時に、クラス担任に対しても、クラス運営や教育指導についてのコンサルテーション支援を積極的に実施している。

留学生の指導については有資格者を指導職員とし、生活指導を行っている。在留資格に関連する各種手続も必ず当該職員の確認を受けた上での申請あるいは職員による申請取次としており、申請者である留学生の負担を軽減している。また、当該年度において大阪入国管理局から留学生受入における適正校であると評価を受けた。保護者、保証人がいない私費外国人留学生においては、住宅総合保障制度への加入を条件に、不動産の賃貸借契約における保証人の引受けを行っている。 週に一度、外国人留学生を対象とした授業として日本語コミュニケーションを実施している。日本で生活する上で必要となる基礎教養・法知識を身に着け、就職後の日本人従業員との差を小さくすることに取り組んでいる。また、内定先企業に対し、在留資格変更許可申請等各種手続、雇用開始後に必要となる各種手続について個別に情報提供を行ったほか、外国籍人材の受け入れを予定または検討している企業に対し、情報提供を通じて受け入れに必要な法的知識・文化理解等に努めた。	留学生の就職需要に対応するため、これまで以上に日本におけるマナー指導およびビジネス日本語教育の重要性が増している。特にこのコロナ禍において、マスクによる会話の定着、コミュニケーションがとれるアルバイト経験の不足により、一部で日本語力に伸び悩む学生も出てきている。従来から行っている日本語コミュニケーション授業以外でのサポートが必要な学生のため、外部の日本語教育機関と連携して日本語の対策授業を一部留学生に取り入れている。また全体通しては引き続き進マナー、ビジネス日本語の指導を強化しており、年々改正されている法令などに対応し、留学生の教育にも取り入れる。 求人企業に対し、日本人の採用とは異なる留学生ならではの特性と採用に係る情報提供の強化を図り、円滑に進路決定に繋がる環境の構築を目指す。 また学生指導・情報提供にあたって、各法改正の理解、対応を進める。	
4.学生生活 学内の学費サポート制度や特待生制度については、WEB サイトの学生ポータルで随時確認できるようにしている。また、校納金請求時にも案内を同封し、情報を修得できる環境づくりを整えた。 入学前も募集要項だけでなく、合格後の入学手続き案内の際に制度の周知をし、入学前から段階を経て案内を行っている。校医による健康診断を年１回実施している。健康診断の結果は、全学生に報告した。その他新型コロナウイルスやインフルエンザ等の感染症予防についての啓発をおこなった。 定期的に行なっている教員会議では学生情報等を共有している。連続して欠席した学生には担任から保護者に連絡し改善を促した。 また学生アルバイト斡旋・指導も行った。 コロナ時代の事務手続に対応すべく、公欠や就職活動に関する届出をオンラインで行える環境を整えた。	**4.学生生活** 高等教育の修学支援新制度・日本学生支援機構奨学金の内容が複雑なため、学生・保護者にとって分かりやすい案内にブラッシュアップする。	**4.学生生活** 新入生歓迎会、体育大会、文化祭等の学校行事は中止となった一方で、コロナ渦でもできる行事を創意工夫により、修成のSとSDGsのSから名づけた「Sゼミ」～みんなでSDGsを考える二日間～を開催することができた。 卒業展2022は、学びの集大成を公開できたことは学生にとって刺激を受ける場となっている。また340社の企業様からサポーターとして賛同をいただいた。 資格試験・能力検定試験に合格することを目指す学生を支援するため、奨励金制度を充実させた。
5.保護者との連携 学生の出席状況について月に一度、通知文書を送付しているほか、各期末試験の結果、卒業進級判定を随時送付し、学校と保護者が一円となる環境の構築を図った。 本校ウェブサイト上に保護者専用ページを設けるほか、学生用line@を保護者も受信できるなど随時情報発信を行った。	**5.保護者との連携**	**5.保護者との連携** オープンキャンパス等で、保護者説明会を実施している。また本校ウェブサイトでは教育方針、学生生活における規則や、教育目標などを公開しており、2022年3月より在学生・保護者向けの学生ポータルサイトをリニューアルした。今後よりわかりやすい情報発信を心掛けていく。。

コロナ禍の影響により、一堂に会するクラス懇談会や後援会の実施は中止としたが、オンラインミーティングの実施により保護者・教職員の安全を確保した上での懇談会が実現できた。		進路相談や学生生活について、不安な点があれば担任や学生相談室による面談や電話連絡を随時実施している。
6.卒業生・社会人 卒業生への支援体制は、修友会（同窓会組織）を通じて学校の情報を提供している。会員総数は約 38,000 人以上を有する組織で、毎年、修友会総会を 5 月末に実施しているが本年度も中止となった。 卒業生の動向調査もかねて、毎年、通常授業のない夏期休暇期間を利用して、教職員による採用実績のある企業への訪問を行っている。 二級建築士（学科・製図）試験について受験対策講習会を開催し、卒業生の資格取得への意識向上と合格率向上を図っている。 ・二級建築士　学科試験 ・二級建築士　製図試験 次の試験について受験対策講習会を開催し、卒業生の資格取得への意識向上と合格率アップを図っている。 ・福祉住環境コーディネーター検定試験 ・宅地建物取引士試験 ワークショップ、オンラインによる現場見学・企業訪問を行った。企業連携による研修等が進められるよう教育体制は整備されている。	**6.卒業生・社会人** 卒業生の方（卒業生向けサイト）を利用していただくことで、各種証明書の申込み、貸与型奨学金（日本学生支援機構）の返済について、修友会（同窓会組織）の案内、また転職等の卒業後の各種相談等も行っている。今後も機能の拡充をはかっていく。 早期退職を防止するため企業情報や就業後の卒業生の動向の共有に努めている。	**6.卒業生・社会人** 2022 年 4 月より修成教育研究所を開設。 卒業生・社会人のニーズに対応するため、今後も情報収集につとめる。
7.産学官連携 高等学校に対して出張授業や連携授業を実施した。 S ゼミ「キミたちが未来をつくる～みんなで SDGs を考える二日間～」を開催した。公益財団法人大阪観光局、大阪ガス株式会社、株式会社アキュラホーム、トヨタ自動車株式会社、日本マクドナルド株式会社、川田工業株式会社、株式会社山翠舎、株式会社 BIG EYE COMPANY の企業等から SDGs の取り組みを学んだ。 近畿建設躯体工業協同組合、関西鉄筋工業協同組合、関西圧接業協同組合、大阪府左官工業組合の協力による「足場組立・型枠・鉄筋組立・圧接作業・左官」の見学および体験を行った。 「卒業展 2022 グランプリ・準グランプリ受賞者プレゼンテーション」では、大阪府建築士会、大阪府建築士事務所協会、日本建築家協会協会の理事や役員から講評の機会に恵まれた。	**7.産学官連携**	**7.産学官連携**

日本建築家協会（ＪＩＡ）などの業界団体によるオンライン講演会やオンラインセミナーを実施した。学生も参加でき、専門家と交流する機会に恵まれた。 西淀川区役所まちづくり推進グループ主催の「園芸セミナー」では教員と学生が指導にあたった。 株式会社銀シャリ上越屋、堺市都市緑化センターの剪定、除草等をおこなった。		

最終更新日付	令和４年７月１日	記載責任者	亀井　哲男

基準６　　教育環境

■点検中・小項目

6-25	施設・設備等	6-25-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
6-26	実習・インターンシップ等	6-26-1	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか	4
6-27	防災・安全管理	6-27-1	防災に対する体制は整備されているか	4
		6-27-2	学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：教育環境は、全ての点検小項目について良好である。 **1.施設・設備等** 施設・設備は、経年劣化等による故障を迅速に対処・復旧し、教育上支障のないように整備した。また、快適な授業環境となるよう、一部教室の拡張・改修工事を実施した。 サーバー機器を新設し、オンライン時代の教育に対応できるよう設備を整えた。 **2.実習・インターンシップ等** インターンシップは、本校のインターンシップに対する取組を、求人をいただいている企業を中心に案内し、企業から受け入れの内容を提示いただいている。また学生には、その内容を開示し、企業でのインターンシップを通して、企業や職種、社会等について、学び理解できるように取組んでいる。さらに外部の関係機関と連携しながら取り組んでいる。 実際の業務を体験することで就職活動にも活かされており、卒業後の定着率を向上させる機会とも捉えている。またこれまでのインターンシップのやり方だけでなく、オンライン等も活用し、実際の業務や現場を理解できるような取り組みを行った。 **3.防災・安全管理** 火災・地震等の災害に対し、地元消防署と連携を取り、災害対策要綱の整備、危機管理マニュアルの作成を行っている。 前期には、地震を想定した避難訓練を後期には、火災を想定した避難訓練を所轄消防署立ち合いのもとで実施。 学則の定めるところにより、大阪府内、または兵庫県阪神地区に暴風警報若しくは特別警報が発令された場合は休講とし、	**1.施設・設備等** 定期点検の実施と、日々の巡回の継続 空調設備等、経年劣化による設備不良の段階的な更新。 段階的に、ノートパソコンでの授業が円滑に行えるよう教室の電源設備等の導入。 **2.実習・インターンシップ等** インターンシップでは、分野や職種が偏りがちになっている。学生にとって、インターンシップの期間を設定することが難しい状況にある。原因として資格試験対策授業や多岐に渡る授業内容によるところが大きい。 インターンシップの重要性や意義を学生にしっかりと伝えたうえで、可能な限り過度な実習にならないよう、勤務時間や日数を考慮し学生のサポートにも心がけている。またより、学生、企業の双方が実施しやすく、理解が深まる内容や取り組みを行っていく必要がある。 **3.防災・安全管理** 防災等危機管理規定の運用、危機管理マニュアルの作成と改訂を行っている。災害対策室によって各科・局の連携を強化し、有事の際に迅速に連携、対応できるよう連絡網を構築している。 年２回の訓練時、設備に不具合があった場合は、迅速に改良している。	**1.施設・設備等** 経年劣化による空調等の設備の補修・更新を実施した。 ノートパソコンでの授業が出来るよう教室に電子黒板、ノートパソコン電源ラックなど設備を導入した。（令和４年度１年生の教室） **2.実習・インターンシップ等** オンラインを活用した、オンライン現場見学会を実施。オンラインで企業の現場を繋ぎ、また卒業生との座談会なども行うことで、企業や現場、そこで働く人や働き方の理解を深める。 **3.防災・安全管理** 校舎が免震構造（一部、耐震構造）であり、建築基準法第二条二項に定める特殊建築物であることから耐火建築物である。火災時と地震発生時では避難方法が異なることから、その両方について館内全ての教室に避難経路を明示している。本校が設置されている地区において、災害時の緊急避難場所として指定を受けており、同地区の幼稚園等における避難誘導訓練にも本校舎が使用されている。

ＳＮＳや本校ウェブサイト等を通じ学生に通知する設備を導入している。		

最終更新日付	令和４年７月１日	記載責任者	亀井　哲男

基準７　　学生の募集と受け入れ

■点検中・小項目

7-28	学生募集活動	7-28-1	高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか	4
		7-28-2	学生募集活動は、適正かつ効果的に行われているか	3
7-29	入学選考	7-29-1	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	4
		7-29-2	入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	4
7-30	学納金	7-30-1	学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	4
		7-30-2	学生納付金は妥当なものとなっているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：学生の募集と受け入れは、全ての点検小項目についてほぼ良好である。 **1.学生募集活動** 引き続きコロナ禍の影響、そして大学併願層が今までと比べると急激に早期進路確定していくなど諸要因もあり、苦戦を強いられる令和３年度の学生募集活動であった。しかし入試制度やオープンキャンパスの内容等、次年度に向けての課題もはっきり見える年度でもあった。 **2.入学選考** 明確な基準のもと入試選考を行っており問題はない。 公募制推薦の出願が伸びない状況が続いている。AO 入試含め入試の改善が必要と考える。 **3 学納金** 資格取得・就職状況等の情報は本校ウェブサイト・SNS で学校関係者、入学検討者へは学校訪問、説明会、オープンキャンパス等で提供をおこなった。 本校ウェブサイトの情報充実に伴い、閲覧者目線のページ改善が必要と思われる。 学納金は世情を鑑みた妥当なものと考える。	**1.学生募集活動** 社会情勢や大学進路の早期化で進路検討者の考えや動きも変化している。情報提供の方法や入試制度、オープンキャンパスの内容等その変化に対応した学生募集活動を模索し実行していく。 **2.入学選考** 公募制推薦入試の出願が減少した要因として、大学の早期進路確定の増加が考えられる。それらの状況を加味して入試制度や日展の変更をおこなっていく。 **3 学納金** 奨学金利用者に対して、「サポキャリ」等本校独自の奨学金制度や高等教育機関の就学支援制度等公的な学費支援の情報が伝わる工夫を引き続き検討していく。また、これらの情報を高校訪問等で周知していく。	**1.学生募集活動** 卒業後の進路（出口）が見える学生募集活動を実施。 求人企業 2000 社越え、専科１級建築士科の一級建築士の現役合格２名、中央ゼミナール協力による大学編入対策。 卒業生に対応した二級建築士講習会（オンデマンド）の実施。 **2.入学選考** 公募制推薦入試を廃止し、AO 入試の日程を延長。 **3 学納金** 令和４年度 WEB サイトのリニューアルを実施。 AO 入試入学決定者に特化した授業料減免制度の設置。

最終更新日付	令和４年７月１日	記載責任者	藤本　喜代志

基準８　　財務

■点検中・小項目

8-31	財務基盤	8-31-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
8-32	予算・収支計画	8-32-1	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
8-33	監査	8-33-1	財務について会計監査が適正に行われているか	4
8-34	財務情報公開	8-34-1	財務情報公開の体制整備はできているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：財務は、全ての点検小項目について良好である。 **1.財務基盤** 概ね安定している。 **2.予算・収支計画** 事業計画策定に基づき、予算・収支計画を立案した。評議委員会・理事会での承認をもって運営しており、適切なものである。 **3.監査** 学園監事による監査を行なっており、適正である。 **4.財務情報公開** 私立学校法における財務情報公開の体制整備は、財務状況閲覧規則により確立しており、本校ウェブサイト上でも公開している。	**1.財務基盤** 引き続き、教育環境整備に必要な投資は行なっていく。 **2.予算・収支計画** **3.監査** **4.財務情報公開**	**1.財務基盤** **2.予算・収支計画** **3.監査** **4.財務情報公開**

最終更新日付	令和４年７月１日	記載責任者	山下　裕貴

基準９　　法令等の遵守

■点検中・小項目

9-35	関係法令・設置基準の遵守	9-35-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
9-36	個人情報	9-36-1	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
9-37	学校評価	9-37-1	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
		9-37-2	自己評価結果を公開しているか	4
		9-37-3	学校関係者評価の実施体系を整備し、評価を行なっているか	4
		9-37-4	学校関係者評価を公開しているか	4
9-38	教育情報の公開	9-38-1	教育情報に関する情報公開を積極的に行なっているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：法令等の遵守は、全ての点検小項目について良好である。 **1.関係法令・設置基準の遵守** 関係法令や専修学校設置基準の遵守は、学校運営の基本であると認識し、それに則り適正に運営している。	**1.関係法令・設置基準の遵守** 全教職員に対して関連法令等の理解並びに法令等遵守のための啓発・研修を継続して実施していく必要がある。 2021 年度は、2022 年 4 月から順次施行される改正「育児・介護休業法」に則して、就業規則の改訂を行った。法改正の内容に沿って、以下の点について「育児休業等に関する規則」及び「介護休業等に関する規則」を変更し、働く環境の整備を図った。 ① 雇用環境の整備および個別の周知・意向確認の措置 ② 有期雇用労働者に対する育児・介護休業取得要件の緩和 ③ 出生直後の時期における育児休業の取得の柔軟化 ④ 育児休業の分割取得 ⑤ 育児休業等を理由とする不利益取り扱いの禁止・ハラスメント防止 今後も関係法令の改正等の動きを注視しながら、随時、適切な見直しを行っていく。	**1.関係法令・設置基準の遵守** 法改正および通達等については、教職員に対して連絡会や文書回覧等による情報共有を行っている。特に重要な事項については、科長・事務局長会議や教員会議等の場で概要や対応策の説明を行っている。
2.個人情報 学生・保護者から提出された書類に記載された氏名、住所、電話番号、生年月日等の個人が特定・識別できる情報について、関連する法令を遵守し、その利用目的を明確にして厳重に管理している。また、個人情報は適正な手段により収集し、その利用目的の達成に必要な範囲を超えて取り扱わない。 個人情報は、原則として第三者には開示しないが、法令に基	**2.個人情報** 今後もセキュリティ強化並びに個人情報保護対策に向け、教職員全体に周知するとともに、個人情報の適正な取り扱いに関する継続的な啓発・研修を行うなど、更なる拡充を図っていく。	**2.個人情報** 入学手続時および在籍中に、本校所定の手続きにおいて収集している個人情報の利用目的は以下のとおりである。 ① 学籍管理、異動、学級編成、証明書作成等に関する業務遂行のため。 ② 教育活動における担任業務、成績処理、管理等を遂行するため。

づく開示義務を負う場合や、学生・保護者の生命・身体・財産その他の権利・利益を保護するために必要であると判断できる場合および緊急の必要があり、かつ個別の承諾を得ることができない場合には、例外的に個人情報を開示することがある。		③ 健康診断における健康管理、安全確保のため。 ④ 教育活動において必要な書類の郵送、連絡等を遂行するため。 ⑤ 学生の所属する学年、学級において教育上必要な連絡等を行うため。 ⑥ 学生の所属するクラブ活動等において連絡を行うため。 ⑦ 後援会総会、教育懇談会、講演会、同窓会に関する連絡を行うため。 ⑧ 教科書教材購入および学生総合保険に加入する連絡を行うため。 ⑨ 就職活動に伴う履歴書等の書類
3.学校評価 学内に「自己評価委員会」を設置し、毎年度ごとに学校改善を目的に行い、今後の改善方策も併せて公表を行っている。また、自己評価報告書を「学校関係者評価委員会」に提出し、その結果を本校 Web サイトにて公開している。	**3.学校評価** 引き続き、PDCA サイクルによる改善を続け、適切に学校経営・教育の質向上につなげていく。	**3.学校評価** 報告書結果を真摯に受け止め、より厳しい視点で自らの学校を点検・評価し、改善に向け努力を重ねたい。 第三者評価についても、2017 年度に一般社団法人専門職高等教育質保証機構による第三者評価を受審し、その評価報告書を引き続き Web サイトにて公開している。
4.教育情報の公開 以下の情報を Web サイトにて公開している。 ① 学校の概要 ② 学科の教育 ③ 組織および教職員の状況 ④ キャリア教育・実践的職業教育 ⑤ 様々な教育活動・教育環境 ⑥ 学生の生活支援 ⑦ 学生納付金・就学支援 ⑧ 学校の財務 ⑨ 評価 ⑩ その他 ・職業実践専門課程の基本情報 ・教育課程編成委員会議事録　など	**4.教育情報の公開** 今後も継続的な報告書の作成、Web サイト掲載による公開を行う。	**4.教育情報の公開** 現在実施している情報公開を維持しながら、更に情報公開が必要なものがあれば、随時検討の上公開していく予定である。

最終更新日付	令和 4 年 7 月 1 日	記載責任者	谷川　博康

基準１０　　社会貢献・国際交流

■点検中・小項目

10-39	社会貢献・地域貢献	10-39-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
10-40	国際交流	10-40-1	国際交流に取組んでいるか	4
10-41	ボランティア活動	10-41-1	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
10-42	生涯教育等	10-42-1	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4

適切･･･4　　ほぼ適切･･･3　　やや不適切･･･2　　不適切･･･1

総括と課題	今後の改善策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
■点検結果：社会貢献は、全ての点検小項目について概ね良好である。 **1.社会貢献・地域貢献** 本年度も新型コロナウイルスの影響により、感染拡大予防のため事業活動は、殆どの行事が自粛もしくは中止となった。 しかし、昨年度経験したコロナ禍での対応を生かしながら、特にリモートを活用しながら地域貢献できることを行った。 **2.国際交流** 海外の教育機関、また日本国内にある日本語教育機関との提携により、意識の高い留学生の入学を積極的に進めることができた。そういった意味でも国際交流は、一定の成果を収めたと考える。今後も引き続きグローバル化を推進していく予定である。また、一般社団法人日本語教育振興協会主催の「2021 年日本留学 AWARDS」専門学校技能・技術系部門で受賞した。 **3.ボランティア活動** 本校は、在学中に取得すべき資格や夏季休暇時には、インターンシップ、宿泊を伴う施工実習、コンペ、自動車運転免許の取得、国内・海外研修などがあり、長期的なボランティア活動を実施するのは難しい状況である。更に、本年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響により、活動は出来なかった。 **4.生涯教育等** 本年度も昨年から続くコロナウイルス感染の影響は大きかった。しかし、コロナ禍で得たオンラインを用いた新しい教育手法により、特に資格取得のための講習会等に関して十分な教育	**1.社会貢献・地域貢献** 授業カリキュラム・実習、ボランティア・課外活動など地域社会に寄与できるフィールドは多様に存在している。学校単独ではなく、日本建築家協会（JIA）等の各種団体と連携をとりながら、コロナ禍の中ではあるが可能な限り実行して行きたい。 **2.国際交流** 引き続き、積極的に行動していく。 **3.ボランティア活動** 災害復興・支援の学生ボランティア活動への派遣は難しいと考える。しかし、クラブ・課外活動を通して地域ボランティア活動など、積極的に支援していきたい。 **4.生涯教育等** 現在学内で実施している資格案内や資格講習会、また卒業生対象の講習会等を一元管理し、学内では、学科別スタディマップや資格カレンダーや建築士や施工管理技士の資格取得のため	**1.社会貢献・地域貢献** コロナ感染の収束が見えない中であるが、感染予防を行った上で、本校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を継続して行っていく予定である。 **2.国際交流** 2021 年度の留学生数は、全学生数の 6.5%であった。 交際交流に関連した事業等は、コロナの影響により中止となった。 **3.ボランティア活動** 2021 年度もコロナ禍の影響により、感染拡大防止のため殆どの活動が自粛や中止となった。 **4.生涯教育等** 2021 年度実施した事業は以下のとおりである。 (1) 二級建築士講座 (2) その他

効果があることが分かり、今後に活かしていきたい。 　建築士法の改訂に伴い、本年度開設した「専科１級建築士科」は、３名の学科合格者を出し、そのうち２名のストレート合格者を輩出することが出来た。	のサポート機関として、令和４年度４月から「修成教育研究所」を設置してサポートの充実を図っていく。	建築 CAD 検定、ビジネス能力検定、パース検定、商業施設士・士補

最終更新日付	令和４年７月１日	記載責任者	堤下　隆司